

第42回 日本・EU議員会議

報 告 書

東 京

2025年5月28日～29日

第42回日本・EU議員会議報告書

先般、欧州議会代表団が来日し、日本国会代表団と第42回日本・EU議員会議を行ったので、その概要を報告いたします。

令和7年6月

衆議院議長

額 賀 福志郎 殿

第42回日本・EU議員会議

日本国会代表団団長

衆議院議員 船 田 元

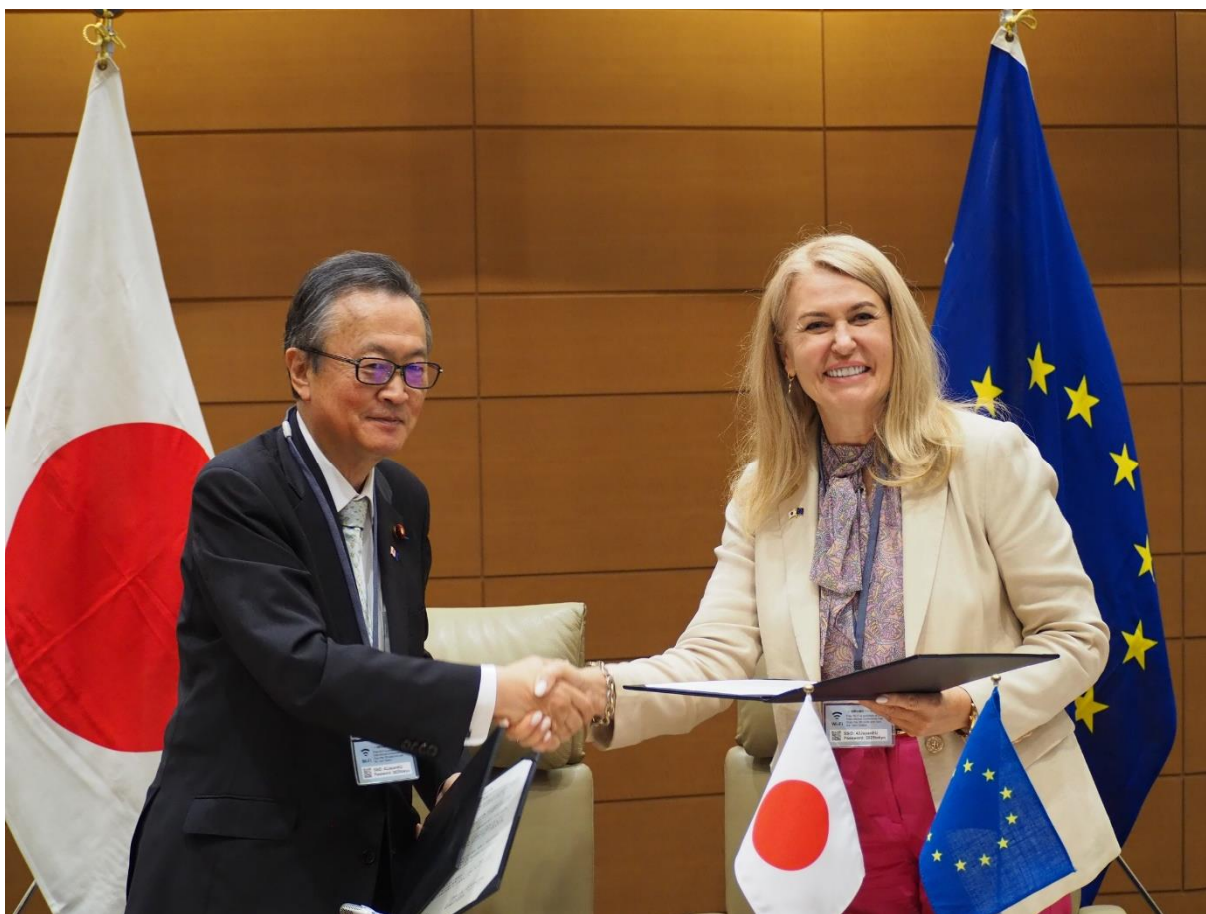
○第1セッション(5月28日(水)、於：衆議院第一議員会館国際会議室)



○第2セッション(5月29日(木)、於：衆議院第一議員会館国際会議室)



○共同声明署名式(5月29日(木)、於：衆議院第一議員会館国際会議室)



○衆議院議長表敬訪問(5月28日(水)、於：衆議院議長応接室)



目 次

I 日本・EU議員会議

1 創設経緯	1
2 これまでの会議	1
3 第42回会議開催に至る経緯	2
4 日本国会代表団の結成	2

II 代表団名簿

1 日本国会代表団	3
2 欧州議会代表団	4

III 日 程

5

IV 会議の概要

6

V セッションの発言概要

第1セッション	7
開会挨拶	7
議題1：日本・EUにおける政治、経済、社会情勢	
（1）日本における現況	8
（2）EUにおける現況	10
議題2：国際政治及び安全保障問題	
（1）世界情勢と国際秩序（欧州を含む）	12
（2）東アジア及び東南アジア情勢	14
第2セッション	16
議題3：日本・EU間の共通課題における協力	
（1）経済・貿易	16
（2）環境・エネルギー	19
（3）デジタル化、AI	22

共同声明（採択、署名式）	25
閉会挨拶	25
 VI 第 42 回日本・EU 議員会議 共同声明（和・英）	26
 VII 表敬訪問	
1 衆議院議長表敬訪問	28
2 参議院議長表敬訪問	28
3 文部科学大臣表敬訪問	28
4 外務大臣表敬訪問	28
 VIII 付 録	
1 第 42 回日本・EU 議員会議招請書簡	29
2 日本・EU 議員会議創設経緯	30
3 欧州議会の構成	31
4 欧州議会の組織	32
5 欧州議会対日交流議員団名簿	33
6 過去の開催日・開催地一覧	34
7 過去の議題一覧（2000 年以降）	36
8 過去の日本側参加議員一覧（2000 年以降）	41
9 過去の欧州議会側参加議員一覧（2000 年以降）	46

I 日本・EU議員会議

1 創設経緯

1970(昭和45)年2月2日、欧州議会は11項目からなる「欧州共同体6か国・日本間の貿易に関する決議」を採択し、その第10項において「EECと日本との関係の推移を注意深く見守り、かつ、必要に応じ、欧州議会と日本国会との接触の可能性を検討することを所管委員会に命じる」旨決定した。

さらに1977年3月10日、欧州議会は13項目よりなる「欧州共同体・日本間経済・貿易に関する決議」を採択し、その第10項において「日本・EC間の議会レベルでの協議の重要性を強調し、日本国会と欧州議会の間で定期会議を開始すべきである」と提案した。この欧州議会の提案は、公賓として日本を訪問したロイ・ジェンキンスEC委員長によって、同年10月12日、保利茂衆議院議長(当時)に伝達された。

議院運営委員会理事会及び議会制度協議会における検討の結果、次年度より定期的な議員交流を開始することとし、日欧間の定期会議開催に向けた準備が進められることとなった。

2 これまでの会議

1978年7月、倉成正衆議院議員を団長とする衆参10名の日本国会代表団が、欧州議会を訪問して「日本・EC議員会議」が開催されたのを最初として、日本と欧州において会議が開催されてきた。会議開催当初、発言は日・EUの貿易不均衡問題に集中することが通例であった。近年では政治問題、経済・貿易問題、国際協力、安全保障、環境、科学技術協力等広範な問題が話し合われている(本書36頁、Ⅷ付録7「過去の議題一覧(2000年以降)」参照)。

1993年11月1日のマーストリヒト条約(欧州連合条約)の発効により、欧州共同体(EC)を基礎に欧州連合(EU)が発足したため、第15回会議から会議の日本語の名称を「日本・EU議員会議」と変更した。

1978年10月、日本国会と欧州議会の議員相互間の親睦を図り、日本とEC間の友好親善関係増進に資することを目的として、日本・EC友好議員連盟(現在の日本・EU友好議員連盟)が超党派の議員により結成された※。この日本・EU友好議員連盟は、会議ごとに構成される日本国会代表団の中核となって、会議の運営及び継続性の維持に大きな役割を果たしている。

※議員連盟結成趣旨書が1978年9月に配付され、同年10月に結成総会が開催された。

3 第42回会議開催に至る経緯

当初、2024(令和6)年内の開催に向け調整を進めていたが、同年の衆議院議員総選挙及び欧州議会選挙の影響により、延期することとなった。その後、日欧双方で調整した結果、最終的に同会議を2025(令和7)年5月28日(水)及び29日(木)に東京で開催することで合意した。また、共同声明の発出につき、日欧双方の事務局を通じて協議を進めることとした。

4月3日(木)の衆議院議院運営委員会理事会における会議開催に関する了承等を受け、額賀福志郎衆議院議長及び関口昌一参議院議長は、両院議長連名で、4月15日付けでロベルタ・メッツォラ欧州議会議長宛てに、第42回日本・EU議員会議招請書簡を発出した(本書29頁、Ⅷ付録1「第42回日本・EU議員会議招請書簡」参照)。

欧州議会からは、対日交流議員団団員を中心に12名の代表団が同会議に参加することとなった。

4 日本国会代表団の結成

(1) 打合会

各会派からの会議参加議員推薦を受け、2025年5月21日(水)、衆議院第二議員会館内において衆参合同打合会が行われ、団名を「第42回日本・EU議員会議日本国会代表団」と決定するとともに、日本国会代表団団長に船田元衆議院議員、副団長に猪口邦子参議院議員を選出した。

その後、議題、会議日程及び議事運営の確認等が行われた。

(2) ブリーフィング

打合会に引き続き、日本国会代表団は、EU・欧州議会の概要、最近の世界情勢並びに日本・EU関係について、外務省からブリーフィングを聴取した。

Ⅱ 代表団名簿

1 日本国会代表団

団 長	衆議院議員	船 田 元 君	自由民主党・無所属の会
副団長	参議院議員	猪 口 邦 子 君	自由民主党
	衆議院議員	逢 沢 一 郎 君	自由民主党・無所属の会
	同	大 野 敬太郎 君	同
	同	小野寺 五 典 君	同
	同	國 場 幸之助 君	同
	同	津 島 淳 君	同
	同	西 村 康 稔 君	同
	同	平 井 卓 也 君	同
	同	山 口 俊 一 君	同
	同	山 下 貴 司 君	同
	同	泉 健 太 子 君	立憲民主党・無所属
	同	岡 田 華 子 君	同
	同	岡 本 あき子 君	同
	同	小 熊 慎 司 君	同
	同	源 馬 謙 太郎 君	同
	同	櫻 井 周 君	同
	同	篠 原 孝 君	同
	同	吉 田 はるみ 君	同
	同	市 村 浩一郎 君	日本維新の会
	同	杉 本 和 巳 君	同
	同	西 岡 秀 子 君	国民民主党・無所属クラブ
	同	深 作 ヘスス 君	同
	同	竹 内 譲 君	公明党
	同	阪 口 直 人 君	れいわ新選組
オブザーバー	同	辰 巳 孝太郎 君	日本共産党
同	同	緒 方 林太郎 君	有志の会
同	同	鈴 木 敦 君	参政党
同	同	河 村 たかし 君	日本保守党
	参議院議員	越 智 俊 之 君	自由民主党
	同	長谷川 岳 君	同
	同	松 山 政 司 君	同
	同	若 林 洋 平 君	同
	同	渡 辺 猛 之 君	同
	同	石 橋 通 宏 君	立憲民主・社民・無所属
	同	古 賀 千 景 君	同
	同	秋 野 公 造 君	公明党
	同	浅 田 均 君	日本維新の会
	同	舟 山 康 江 君	国民民主党・新緑風会
	同	岩 渕 友 君	日本共産党

2 欧州議会代表团

団 長	エルジビエタ・カタジナ・ウカチエフスカ Ms. Elżbieta Katarzyna ŁUKACIJEWSKA	ポーランド	人民
団 員	クリステル・シャルデモーゼ Ms. Christel SCHALDEMOSE	デンマーク	社会
〃	ロベルツ・ズイーレ Mr. Roberts ZILE	ラトビア	保革
〃	イエンス・ガイア Mr. Jens GEIER	ドイツ	社会
〃	パブロ・アリアス・エチェベリア Mr. Pablo ARIAS ECHEVERRÍA	スペイン	人民
〃	ゴルダン・ボサナツ Mr. Gordan BOSANAC	クロアチア	緑
〃	ヴィルジニー・ジョロン Ms. Virginie JORON	フランス	愛国
〃	アレクサンダー・ゼル Mr. Alexander SELL	ドイツ	主権
〃	ヤロスラフ・ブゾフ Mr. Jaroslav BŹOCH	チェコ	愛国
〃	サンドラ・ゴメス・ロペス Ms. Sandra GÓMEZ LÓPEZ	スペイン	社会
〃	アナ・ミゲル・ペドロ Ms. Ana Miguel PEDRO	ポルトガル	人民
〃	フリスト・ペトロフ Mr. Hristo PETROV	ブルガリア	刷新

(注)

人民＝欧州人民党グループ(EPP)

社会＝社会民主進歩同盟グループ(S&D)

愛国＝欧州の愛国者グループ(PfE)

保革＝欧州保守改革グループ(ECR)

刷新＝欧州刷新グループ(Renew)

緑＝緑の党／欧州自由連盟グループ(Greens/EFA)

主権＝主権国家の欧州グループ(ESN)

Ⅲ 日 程

日 時		日 程	
5月 28日 (水)	10:00～10:45	衆議院議長表敬	衆議院議長応接室
	12:02～12:56	日本国会代表团団長主催昼食会	
	13:33～15:55	第1セッション (於:衆議院第一議員会館 国際会議室) 議長: 船田団長 開会挨拶 議題1: 日本・EUにおける政治、経済、社会情勢 1)日本における現況 2)EUにおける現況 議題2: 国際政治及び安全保障問題 1)世界情勢と国際秩序(欧州を含む) 2)東アジア及び東南アジア情勢	
	16:31～17:10	参議院議長表敬	参議院議長応接室
	17:11～17:50	国会参観	参議院
	18:03～19:00	衆参両院議長主催レセプション	参議院議長公邸
29日 (木)	10:30～12:36	第2セッション (於:衆議院第一議員会館 国際会議室) 議長: ウカチエフスカ団長 議題3: 日本・EU間の共通課題における協力 1)経済・貿易 2)環境・エネルギー 3)デジタル化、AI 共同声明(採択、署名式) 閉会挨拶	
	12:49～13:57	欧州議会代表团団長主催昼食会	
	15:59～16:19	文部科学大臣表敬	文部科学省
	16:42～17:07	外務大臣表敬	外務省

IV 会議の概要

第42回日本・EU議員会議は、日本国会代表团36名(及びオブザーバー4名)と欧州議会代表团12名が参加し、2025年(令和7年)5月28日(水)及び5月29日(木)、衆議院第一議員会館国際会議室において開催された。

議長は、第1セッションにおいては船田元日本国会代表团団長が、第2セッションにおいてはエルジビエタ・カタジナ・ウカチエフスカ欧州議会代表团団長が、共同声明採択時は船田団長が務めた。

議題は、日EU間による事前の合意に基づき、第1セッションでは日本・EUにおける政治、経済、社会情勢並びに国際政治及び安全保障問題、第2セッションでは日本・EU間の共通課題における協力(経済・貿易、環境・エネルギー、デジタル化、AIなど)とした。

セッションは、それぞれの議題について、ファーストスピーカーによる基調発言を聴取した後、自由討議形式で進められた。

セッションの発言終了後、「第42回日本・EU議員会議共同声明」(本書26頁参照)を採択した。

また、欧州議会代表团は、5月28日(水)午前に額賀福志郎衆議院議長、同日午後に関口昌一参議院議長を表敬訪問したほか、5月29日(木)午後にあべ俊子文部科学大臣及び岩屋毅外務大臣を表敬訪問した。

なお、その後、欧州議会代表团は、独自日程として、大阪府に移動し、視察を行った。

V セッションの発言概要

第1セッション

開会挨拶

船田 元 団長・衆議院議員(自民)

- ・ 日本・E U議員会議は、1978年に第1回が開催されて以来、約半世紀にわたり議員同士の直接かつ建設的な対話の場として重要な役割を果たしてきた。昨年6月の欧州議会選挙を経て今回会議ができることを嬉しく思う。
- ・ 本年1月発効の「日E U戦略的パートナーシップ協定(S P A)」により、日本とE Uは幅広い分野での協力を一層強化するための新たな段階に入った。我々も議会の立場からパートナーシップ強化に貢献していきたい。
- ・ 一方で、我々を取り巻く世界情勢は依然として厳しく、国際的なルールや秩序が試される局面が続いている。日本とE Uが共通の価値に基づいて協力を深めていく意義は大きい。
- ・ 日本国民、E U市民を代表する議員による率直な意見交換は、相互の理解を深め、課題解決にとって有意義だと確信している。

エルジビエタ・カタジナ・ウカチエフスカ 団長

- ・ E Uと日本は、長年にわたり戦略的パートナーとして協力関係を築いてきた。我々は、人権の尊重、民主主義、法の支配といった基本的な価値観を共有し、持続可能な開発、多国間主義、ルールに基づいた貿易システムへの強いコミットメントを共有している。
- ・ 「日E U戦略的パートナーシップ協定(S P A)」、「日E U経済連携協定(E P A)」の発効により、強固な政治・経済枠組みが完成し、安全保障、持続可能性、開発、気候変動対策などのグローバルな課題に焦点を当てた協力が強化された。
- ・ E Uと日本は、インド太平洋地域において志を同じくする戦略的パートナーである。この地域におけるE U、日本、同盟国との様々な分野での協力の強化は相互の利益となる。

議題 1：日本・E Uにおける政治、経済、社会情勢

(1) 日本における現況

猪口 邦子 副団長・参議院議員(自民)

- ・我が国は、急速な高齢化、乏しい資源、限られた消費等の問題を抱えているが、高度な技術力ゆえの輸出高の多さが強みである。
- ・昨今の米価高騰は国民の生活に密接に関連するものであり、政府による米価安定対策に期待が集まっている。
- ・日本経済はパンデミック後回復したが、米中対立やロシアによるウクライナ侵略等の地政学的リスクによって経済的不安定性が増している。トランプ政権による関税政策の影響も出ているが、米政権との力強い交渉により経済状況が緩和されることを期待する。
- ・経済のグローバル化にはリスクがあり、その対策は多角化である。資源に乏しい日本は石油危機を契機にかねてより多角化を実践している。野放図に多角化するのではなく、日本とE Uのような同志国の関係の中で行うべきである。製造力回復においても、同志国間の協力が必要である。
- ・我が国は世界でも上位の長寿命な国であり、社会保障や医薬品等の提供により、長生きができる社会となっている。長寿命は平等な社会の表れであり、長寿命を実現させる社会的な構造を尊重する必要がある。

古賀 千景 参議院議員(立憲)

- ・子どもの幸福度に関するユニセフ報告書で、日本は精神的幸福度が低い結果となった。国連子どもの権利委員会からの勧告にあるように、競争的な学校教育制度によって子どもに様々な問題が生じている実態は、日本の学校教育の大きな課題であり、その改善は政治家の責務である。
- ・子どもたちがどの国に生まれても平等に夢と希望を持って成長できる社会を目指して、欧州議会の皆様と連携したい。

越智 俊之 参議院議員(自民)

- ・コロナが終わり、景気は好転しているが、企業数及び雇用の大部分を占める中小企業に恩恵が届いていない。その要因は、少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴う慢性的な人手不足及びロシアのウクライナ侵略等による世界的物価高である。これらに対し、機械化・デジタル化の推進により生産性の向上を目指しつつ、価格転嫁の機運醸成を行うことで、稼ぐ力をつけるための取組を行っており、賃上げにもつなげていきたい。

河村たかし 衆議院議員(保守)

- ・日本は第二次世界大戦後のゼロから出発し、一時は情報通信産業においても半導体を中心にトップだったが、今やG A F Aに飲み込まれた。その理由は、国民総背番号、

いわゆる P I N (個人識別番号)のように、人に番号をつけて全情報を管理する政策にも一因がある。日本は与野党ともマイナンバーを推進しており、これが産業力を下げている。

泉 健太 衆議院議員(立憲)

- ・ 与党の衆議院過半数割れを受け、我が国の政策決定過程は変化し、日本の国会では様々な政策で野党の要求を与党が受け入れるといった政策協議が機能し始めている。野党第一党である立憲民主党は、欧州的に位置付ければ中道左派に分類され、国際協調、自由貿易、人権尊重、ジェンダー平等といった価値を共有し、E UやN A T Oとの協調を維持する姿勢である。日本政治における野党に関心をもってほしい。
- ・ 議会制民主主義は否定されてはならない。強力な軍事力や警察力で権利や自由を抑圧するような全体主義的国家への傾向に陥らぬよう、自由、民主主義、議会主義を守り続ける決意だ。

(2) EUにおける現況

欧州議会議員

- ・ EU経済がコロナの影響を依然として受けていることに加え、ロシアの侵略戦争に苦慮している。ポーランド、ルーマニアなどにとっては玄関先での出来事である。EU加盟国はウクライナに対し、武器や弾薬だけでなく財政支援も続けており、日本からの支援に感謝している。
- ・ こうした状況の中、国防支出は増加し、装備品は自国生産の強化を目指している。
- ・ 温室効果ガス排出量の削減は、目標からは遅れており、再生可能エネルギーによる達成困難度は過小評価されている。エネルギー供給の代替システム構築と欧州経済の競争力との両立が必要だ。
- ・ 「ドラギレポート」は日本でも大きな反響があったようで、そこでは欧州の競争力強化を論じている。欧州統合をより進めるべきだとの結論であり、銀行の統合(バンキングユニオン)も提言している。実現のためには、欧州委員会による法案提出を待たなければならないが、我々は、EUの大きな改革に取り組んでいるところだ。

欧州議会議員

- ・ 欧州における最も重要な変化は、保守的で主権主義的な政党の台頭であり、トランプ政権を生んだ米国有権者と同じことを欧州有権者は望んでいる。
- ・ 有権者は誤った政策に苦しんでいる。ドイツでは、原発離脱と石炭火力発電所の段階的廃止を決定し、ロシアから天然ガスの大規模輸入を始めたが、戦争によってロシアからのエネルギー脱却も決めた結果、エネルギー価格の上昇を招いた。また、大量の移民は、教育を受けず、福祉の負担となっている。
- ・ 旧来の政党が自由民主主義を維持できるのか疑問に思う。選挙結果を否定する裁判判決など、民主主義は内部から脅威にさらされている。

欧州議会議員

- ・ 軍事予算の増額について、欧州議会では様々な議論が行われている。EUは、日本と同様、伝統的に安全保障や防衛への支出に消極的であり、欧州をより社会的で平等にするために使用されてきた基金を防衛に振り分けることは極めて困難だ。
- ・ 気候変動を否定する意見を聴いて不安に思うが、全体としてグリーントランジションは遅いながらも進んでいる。
- ・ 世界中でポピュリズムの台頭に寄与した要因の一つとして、フェイクニュース、偽情報の蔓延がある。移民や気候変動に関するフェイクニュースを拡散し、恐怖と憎悪を煽る行為は政治家としての責任を欠いた行為であり、欧州を民主主義への干渉から守ることは政治の責任だ。

欧州議会議員

- ・ 分極化は良いことではなく、権利、自由、法の支配を守り、互いを尊重すべきだ。
- ・ EUも日本と同様の経済・社会問題を抱える。インターネットやソーシャルメディア

にさらされる子どもがおり、子どもや若者の自殺といった深刻な課題がある。中小企業が経済の基盤であり、支援する必要がある。農村地域も重要な課題だ。

- ・ 過去最高水準のエネルギー価格により競争力が低下している。気候変動問題にも対処しなければならないが競争力とのバランスが必要だ。協力を一層推進しなければならない。トランプ政権における関税問題は世界共通の課題となっているが、米国との協力関係の維持は重要だ。

議題 2：国際政治及び安全保障問題

(1) 世界情勢と国際秩序(欧州を含む)

小野寺五典 衆議院議員(自民)

- ・ ロシアは日本の隣国であり、北方領土問題を抱えている。対ロ制裁によりロシアの圧力が日本周辺でも強まっている。北朝鮮に関しても深刻で、ウクライナ侵略においてロシアへの弾薬の提供や兵士の投入が行われており、代償として、ロシアから北朝鮮に対して多額のお金が支払われているほか、ロシアの核技術も提供されたといわれている。日本に近接するロシアと北朝鮮は、直接的な脅威となっている。
- ・ 中国が台湾に対して武力統一を図ろうとしていることは明らかである。米国がウクライナから戦力を引く最大の理由は、米国の軍事力をアジアに集中したいためと聞いている。米国は、E Uと同様に日本にも防衛予算増額要求をしてくるという印象を持っている。安全保障問題に関し、日本はE Uとロシアを挟んで同じスタンスにあるが、日本は加えて北朝鮮と中国にも囲まれており、我々を取り巻く安保環境は厳しい。
- ・ 最大のリスクはトランプ大統領である。トランプ大統領は、中国を意識して安全保障の増強を主張する一方で、関税率は日本や韓国などが高く、ロシアやイランの方が低いことが、アジアにおける米国への不安の根幹となっている。米国とE Uの関係も懸念しており、米国から離れることで得をするのは、ロシア、中国、北朝鮮である。トランプ大統領にE Uとの関係改善を求めている。

欧州議会議員

- ・ 現下の国際情勢は冷戦と同じような状況であり、ルールに基づく国際秩序は揺らいでいる。ロシアによるウクライナ侵略について、欧州はウクライナと共にあり、予算と軍事力を注ぎ、早期の平和の達成を願っている。なぜなら、欧州は、もしロシアが戦争に勝利すればプーチンはさらに他国を侵略するかもしれないと憂慮しているからである。ウクライナ支援は米国に依存しているが、米政権下における不確実性は高い。
- ・ 欧州における安全保障を確保するためN A T Oが拡大し、フィンランド、スウェーデンの加入でE U加盟国のほとんどがN A T Oにも加盟していることになる。欧州では、今後の自国の防衛とN A T Oの協力に関し、G D P 5 %の拠出が見込まれることから、資金調達方法について議論している。欧州独自の防衛力強化のために、多額の費用がかかっている。
- ・ 米政権の高関税政策については、よく理解し、解決策を見出そうとしているが、もし不公平な扱いを受ければ、我々も対応する必要がある。したがって、日本と欧州が安全保障及び公正な貿易のために力を合わせられることを願っている。

浅田 均 参議院議員(維新)

- ・ 国際秩序は、日本とE Uの共通の関心事である。国際秩序の現状は対話により変えられるべきだが、ロシアと北朝鮮はそうではない。
- ・ 目先の脅威に対処するだけでなく、長期的な平和と安定を目指す協調的秩序が最重

要である。法に基づいた、経済的にオープンで、環境的に持続可能で、安全保障を重視し、人権を尊重する国際秩序は日欧共通の利益である。

欧州議会議員

- ・ ロシアによるウクライナ侵略、中国による国際規範への挑戦は、国際秩序を脅かすものであり、我々はより一体となって協力し戦略的に対応する必要がある。
- ・ 地政学は変化しており、対話による解決及び集団的防衛能力の強化が最も重要である。EUは、インド太平洋における安全保障の重要性を認識しており、港湾施設の軍民両用、海洋インフラについて、日本との協力の強化に取り組むべきである。

深作ヘスス 衆議院議員(国民)

- ・ 日本とEUは、理念や考え方だけでなく脅威も共有している。地政学的脅威には、多国間連携で立ち向かう必要がある。WTO、国連安全保障理事会が機能不全であると言われて久しいが、価値観を共有していかに連携を図るかが試されている。EUと日本は、気候変動に対する共同投資、電子商取引ルールの共同提案に取り組んでいる。米中の影響で国際的枠組みが進まない現状があるなか、グローバルサウスへの価値観の展開も日欧が取り組むべき課題である。

欧州議会議員

- ・ 日本以上にEUと深い協力関係がある国はない。トランプ大統領と異なり、欧州側は自由貿易の成功に疑問を呈する者はいない。
- ・ 防衛は日本とEUの共通のテーマであり、研究開発におけるより深い協力が必要である。宇宙開発やグローバルサウスとの協力に関する分野で、議会はさらなる後押しができる。

緒方林太郎 衆議院議員(有志)

- ・ 世界はグローバリゼーションと地域主義の両方に向かっている。欧州各国内において政治的な相違が深まる中、今後、欧州の政治的、経済的、軍事的な統合は進んでいくのか。その結果、欧州が米中与並ぶ極を目指し、閉鎖的な帝国になってしまうおそれはないのか。日本は地政学的にEUとの協力が必要であり、欧州には、自由主義と民主主義を信奉する開かれた場所であり続けてほしい。

欧州議会議員

- ・ 国際秩序に挑戦しているのは、現在も色丹島、歯舞群島を占領し、かつてチェコを占領したロシアだけではなく、中国、北朝鮮、イランも同様である。国際秩序を維持し改善するため、たとえ意見が相違したとしても、米国を含め各国との外交に注目する必要がある。
- ・ トランプ大統領のコメントに翻弄されることなく、冷静さが求められる。

(2) 東アジア及び東南アジア情勢

欧州議会議員

- ・ 東アジア・東南アジアの安全保障環境について、日本のみならず欧州においても懸念が高まっている。国際規範の違反はどこで起きても全世界に影響がある。日本は変化する国際環境の最前線にあり、ロシアと中国の脅威に直面する中で、E Uとの協力が必要である。インド太平洋地域で平和と安定を確保することは共通の責任である。
- ・ 台湾において危機が発生すれば、アジアのみならず、世界貿易、供給網及び地域の安定性に深刻な影響を及ぼすだろう。日本とE Uが協調して、そのような不測の事態に対処することが不可欠である。
- ・ 経済安全保障は軍事的抑止と並んで重要である。中国は戦略として、自国に対する他国の依存を利用した経済的威圧を行使している。これに対抗するために日本とE Uが協力して透明性と安定性のある供給網を構築する必要がある。経済的強靱性を高めなければならない。

國場幸之助 衆議院議員(自民)

- ・ 2019年の日本・E U議員会議参加以来、世界情勢は変わった。ロシアの東の隣国は日本である。ロシア・北朝鮮の脅威としての一体化が進んでいる。中国もロシアに軍事物資を提供していると指摘されている。E Uは台湾との経済的・政治的な関係を強化しており、台湾海峡通過など軍事訓練も進んでいる。
- ・ インド太平洋地域のみならずアジア全体において、隣国との平和と安定の維持に向けて、E Uから学びたい。

欧州議会議員

- ・ 南シナ海、台湾海峡、朝鮮半島における緊張の高まりは、国際平和・安全保障・貿易に直結する問題として注目している。特に、専制国家の影響と軍事的脅威を用いた現状変更の試みが拡大していることを懸念している。日本には、外交対話、ルールに基づく国際秩序を推進する重要な役割がある。E Uはインド太平洋地域における戦略を強化しており、日本やその他アジアの国と共通の目標に向けて協力していきたい。

源馬謙太郎 衆議院議員(立憲)

- ・ 東南アジアの情勢変化も大きい。自分はカンボジアでの平和構築事業で小型武器回収に従事した経験がある。当時と比べて中国の影響力が高まる一方、日本とE Uはそのプレゼンスを低下させている。
- ・ 国内政治への影響も懸念される。カンボジアの直近の選挙は、最大野党が事実上解散させられた状況で実施された。遺憾にも日本は公的に懸念を表明していない。日本とE Uは、東南アジアの開発、経済的・政治的安定により一層貢献すべきである。

杉本 和巳 衆議院議員(維新)

- ・ 第一に、台湾に対する米国の関与について、コルビー国防次官が台湾は米国の国益と

言い切れない旨の議会証言を行うなど、米国の関心は薄れている。第二に、ウクライナ、台湾、朝鮮半島での戦争が同時発生するリスクに注意しなければならない。第三に、結論として、日本と欧州は、自身の防衛力を高めなければならない。英国、イタリアと進めている次世代戦闘機開発のような防衛協力をE Uとも進めていきたい。

阪口 直人 衆議院議員(れ新)

- ・カンボジア、ミャンマーでは民主主義の破壊と人権侵害が問題となっている。自由で公正な選挙は民主主義の基盤だ。カンボジアでは、有権者情報と選挙管理委員会の情報管理に関するプロジェクトに関わった経験がある。公正な選挙のためのシステム構築ができた。こうした支援は軍事支援より安上がりだ。
- ・一方的に人権侵害をラベリングし、制裁することには慎重であるべきだ。とはいえ、日本の人権問題への取組は不十分だ。

浅田 均 参議院議員(維新)

- ・日本とE Uのパートナーシップは、東アジア及び東南アジアの安全保障強化に関して非常に大きな可能性を秘めている。海洋安全保障など共通の懸案事項への対処における外交的関与の強化、インフラ投資等の経済的協力による経済強靱性の強化、共同軍事訓練の実施等の安全保障協力の深化によって、複雑な課題に取り組み、より安定した繁栄ある未来を作り出していくことができる。

第2セッション

議題3：日本・EU間の共通課題における協力

(1) 経済・貿易

櫻井 周 衆議院議員(立憲)

- ・ 権威主義国家への依存は危険であり、普遍的価値を共有する国同士の連帯が重要である。問題は、米国が今も普遍的価値を共有しているのかどうかである。トランプ大統領は関税を上げ、大学への圧力を強めているが、米国政府に対して普遍的価値を取り戻すように働きかけることが重要である。
- ・ 経済や貿易はあくまで手段であり、目的は人々の幸せの実現である。そのためには普遍的価値に基づく社会が必要不可欠である。
- ・ 中国を脱出するために東京の不動産を購入している富裕層がいると言われているが、中国にも、普遍的価値に基づく社会の構築を望む人は少なくないはずであり、そうした人々との連帯の可能性を探るべきである。
- ・ 権威主義体制に対抗し、普遍的価値を求める人々は世界中におり、日本とEUがそうした人々の希望となり、彼らと連帯して人類の幸福を実現すべきである。普遍的価値に基づく社会が実現すれば、戦争はなくなり、軍事費に莫大な予算を割く必要もなくなる。

欧州議会議員

- ・ 世界的な不安定性の中で日EUの連携強化が求められている。グローバルな指導力の不安定化とトランプ政権下の米国との関係が問題となる中、日本は信頼、一貫性、ルール尊重の上に国際的地位を築いており、このことが日EUのパートナーシップをより重要かつ戦略的なものになっている。
- ・ 日本とEUは多国間貿易、自由市場、協力を重視しているが、経済の分断、保護主義、エネルギー不安といった共通の脅威に直面している。今こそ価値観の共有から行動の共有へと移行する時である。より強靱で多様なサプライチェーンを確保するとともに、半導体、AI、クリーンエネルギーのような主要技術に投資し、公正な競争、労働者の権利、環境を守らなければならない。
- ・ 日本とEUは社会の不安定性にただ対応するだけでなく、共に未来を形作っており、日EU協力によってルール、透明性、持続可能性に基づいた新たなモデルを提示し得る。共同投資、基準の共有、世界の貿易体制におけるより大きな存在感を通して経済外交を深化させたい。日本とEUは共に、不安定な世界に安定や繁栄、平和をもたらす力となることができる。

緒方林太郎 衆議院議員(有志)

- ・ 日本とEUの経済関係は、貿易の規模は大きい一方で、投資に関しては、日本からE

Uへは多いのに対しEUから日本へは少なく、大きな不均衡がある。日本は投資を受け入れるのが不得意な国と感じている。中国市場のリスクが高い傾向は今後も変わらないからこそ、日本は安定した投資先になるために努力し理解してもらわなければならない。EUにおける日本市場の認識、投資の阻害要因、EUからの投資を呼び込む要素について意見を伺いたい。

欧州議会議員

- ・貿易についてはSPA、EPAの下でEUとしては良好な収支となっている。
- ・多額の民間貯蓄がEU域外に流出している。現在、欧州委員会は新たに貯蓄・投資同盟を模索している。銀行同盟と資本市場同盟も将来的に確立されるべきである。EUに必要な投資を公的資金で補うことは非常に難しい。
- ・米国の関税措置をめぐる交渉については本年あるいは来年の早い段階で合意に達することを期待している。

篠原 孝 衆議院議員(立憲)

- ・トランプ大統領の関税政策で世界中が混乱し批判が広がっている。過去の貿易構造を振り返れば、米国が関税によって経済の歪んだ構造を打破しようとしていることは理解できる。日本も、内需主導経済に転換すべきである。食に関して地産地消があるように、工業製品も地産地消へと方向転換すべきではないか。

欧州議会議員

- ・欧州から日本への投資が難しい理由として、言語や文化の壁が考えられる。EUの中でそれらの壁を乗り越えてきたように、日本とEUの間でもより協働する必要がある。
- ・日本とEUには、EPA、SPA、デジタルパートナーシップなど貿易拡大のための優れた基盤がある。米国の状況に鑑みても、日EUの更なる協力が極めて重要である。

鈴木 敦 衆議院議員(参政)

- ・EUにおいて議論されている食品包装プラスチック規制について関心がある。日本から欧州への輸出は船便が基本で、食品を長期保存するための特殊な包装紙が必要だが、これを100%リサイクルすることは現在の技術では困難で、技術開発には時間がかかる。新たな規制によって食品の貿易が制限されることは日EU双方にとって好ましくない。新素材の共同開発の可能性も含め、規制に関する意見を伺いたい。

欧州議会議員

- ・2024年のノーベル平和賞は日本被団協に授与された。ウクライナ等で紛争が起こる中、暴力のない世界を支持し、持続的な和解と平和を求めるメッセージとなった。
- ・EUから日本への投資を増やす上では、同じ価値観を持っているが文化は異なる日本とEUが、互いの伝統や文化を理解し、投資を続けていくことが重要である。
- ・プラスチック廃棄物のリサイクルに関し、EUの新たな戦略を通して後押ししていきたい。

猪口 邦子 副団長・参議院議員(自民)

- ・ 英仏とともに、中国を核軍縮・不拡散に向けた対話に関与させるべく協力をお願いしたい。
- ・ 大阪・関西万博は半年続く。来日される各国の代表に日本の地域コミュニティ、優れた製造技術、高い教育水準等を理解していただく機会となり、日本への直接投資の可能性を見出していただけるとはではないか。

(2) 環境・エネルギー

欧州議会議員

- ・ 気候変動との闘いに強くコミットし、全面的に取り組んでいるEUと日本は、重要な戦略的パートナーである。我々は共通の価値観及び目的に基づいた気候とエネルギー分野での長い協力の歴史を有しており、エネルギーに関する対話を発展させてきた。日EUグリーン・アライアンスの下で実施してきた水素に関する協力覚書(MOC)や液化天然ガスに関するエネルギー安全保障対話などのイニシアティブ実施は今後の道筋となる。
- ・ 更なる協力強化として、再生可能エネルギー分野で既に確立された枠組みを基に、日EUそれぞれの経験及び知識を共有することができる。欧州のエネルギー安全保障の鍵となる技術開発分野では、日本がフロントランナーである原子力及び水素に関し、エネルギー移行技術の共同研究開発の推進によって、民間を含めた全ての人々の参加を促すことができる。
- ・ EUと日本は志を同じくするパートナーとして、誰一人取り残されることがないように、世界の他の地域におけるグリーンで持続可能な移行を促進し、支援しなければならない。

長谷川 岳 参議院議員(自民)

- ・ 日本政府は、エネルギーの基本方針を定める「第7次エネルギー基本計画」及び「GX2040ビジョン」を策定し、その中でDXの進展に伴う電力需要増加の見通しを初めて示した。こうした電力需要の増加に対応するための十分な脱炭素電源の確保が、国の産業競争力に直結する。
- ・ 再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、洋上風力は重要である。更なる導入拡大に向け、風力産業の育成を強力に進めていく。浮体式洋上風力技術研究組合(FLOWRA)を通じた協力を始め、今後もEU各国との連携を強化したい。
- ・ GXを進める上で、公的資金と民間資金を組み合わせた金融支援が重要である。GX実現に向けた金融との連携の在り方について、サステナブル・ファイナンスの取組をけん引しているEUと日本との間で知見を共有したい。
- ・ 脱炭素エネルギーは、地域と共生し、地域経済へ貢献しながら推進していくことが重要である。クリーンエネルギー分野におけるサプライチェーン強靱化の分野でも、政策対話を通じた日本とEU間の更なる連携強化を図っていくことが重要である。

欧州議会議員

- ・ クリーンエネルギーシステムへ移行し、化石燃料を段階的に削減するため、いわゆるネットゼロ産業への多額の投資が必要であり、これは相互の経済的発展にとってチャンスである。
- ・ 欧州の発電会社が日本に進出する可能性について検討の余地はないか。中国の太陽光パネルは価格競争の結果世界を席巻したが、日本のエネルギー供給にとって重要な水素技術で同じことが繰り返されるべきでなく、この分野でもEUと日本は協力すべきである。

岩渕 友 参議院議員(共産)

- ・福島原発事故を経て、再生可能エネルギーの導入拡大が重要である。各国の気候危機対策の加速が求められる中、日本の温室効果ガス削減目標は低く、石炭火力発電も使い続ける方針である。
- ・E Uでは20年前に始めた排出量取引制度を日本でも始めるが、総排出量・キャップを決めていない。確実な排出量削減のための実効性ある制度が必要である。E Uの国々、欧州議会に学びながら日本の取組を前進させたい。

欧州議会議員

- ・我々の最近のグリーン化戦略は、方向性は正しいものの速度が現実的でなく、若干の再検討が必要ではないかと考えている。
- ・原子力発電に関する日本の民間企業とカナダのプロジェクト合意は、原子力発電の必要性が課題となる多くのE U加盟国に対し、方向性を示す先駆的なプロジェクトとなる。
- ・L N G分野の世界最大の買い手であるE Uと日本が戦略的に協力すれば、L N G市場に影響を与えることができる。

津島 淳 衆議院議員(自民)

- ・地元の青森県には原子力関連施設と風力発電施設があり、エネルギー政策をライフワークとしている。E Uのような多国間で電力を融通するネットワークを日本は地政学的に持ちにくい。日本は原子力発電、高効率火力発電、再生可能エネルギーのベストミックスを目指している。地球規模の気候変動対策に協力して取り組む一方、各国の事情は尊重されるべきである。原子力のバックエンドの問題にも連携して取り組む必要がある。

欧州議会議員

- ・環境について話すことは健康について話すことに等しい。新型コロナウイルス感染症ワクチンの反復接種後の死亡について、透明性のある調査が求められている。

篠原 孝 衆議院議員(立憲)

- ・2019年の会議でストラスブールを訪問した際、E Uのグリーンディールに感銘を受けた。日本は再生可能エネルギーへの転換が進んでおらず、地震国であるにもかかわらず原発に固執している。日本はC O Pで不名誉な化石賞を受けるなど、石炭火力発電への投資停止にも参加していない。日本はE Uに学ぶべきである。

欧州議会議員

- ・脱炭素が唯一の道であるというトピックについて日本とE Uの双方から反響があったことをうれしく思う。水素、風力及び太陽光について科学研究・技術面で更に協力する余地はある。
- ・食品包装プラスチックに関する議論は、グリーン移行が可能かという議論の核心であ

る。EUの厳しい要請にも数多くの企業は対応しており、企業間のコミュニケーション支援など我々がどのように支援できるか注視したい。

市村浩一郎 衆議院議員（維新）

- ・エネルギー安全保障と脱炭素の両立に関し、三点提案する。第一に欧州の実績と日本の技術を活かして洋上風力発電の共同エコシステムの大規模導入コストを下げ、アジア太平洋地域に輸出するビジネスモデルを確立すること、第二に炭素価格の相互運用による低炭素投資拡大の環境整備、第三に次世代原子力発電と核融合への共同投資と国際標準の確立である。市場メカニズムと技術革新で成長と脱炭素を両立させる「グリーングローバル・アライアンス」を日EU間で立ち上げるべきである。

(3) デジタル化、A I

平井 卓也 衆議院議員(自民)

- ・ 自民党は、独自のA Iを開発し、知見を高めている。開発に当たり、リスク、守るべき基準、使用限界も感じた。広報物、動画の作成に使用しているが、政策立案には使っていない。
- ・ 今国会ではA I法を制定した。E Uのような規制ではなく、安全を確保しつつ進化を促進することを目的としており、細かい規制をあえて避けたことにより、状況に応じた柔軟な意思決定が可能な仕組みとしている。
- ・ A Iは半年も経てば状況が変わる。社会に及ぼす影響が大きくなっている。テクノロジー自体に善悪はないが、A Iは兵器として使われ、人権侵害も起こしうる。ディープフェイク、虚偽動画、世論誘導のリスクがある中、A Iから導き出された答えを人間がどのように扱うか、意思決定にA Iをどこまで関与させるか、常に考える必要がある。
- ・ A Iが人間の能力を退化させていないか。ネットワークなしでは能力が発揮できない人間が増えすぎることを心配する。
- ・ 教育でも変化があると思う。A Iネイティブの世代が世の中に出てきたときに、その関わり方は人類共通の問題だ。
- ・ データの信頼性、流通、個人情報、著作権は共通の課題だろう。柔軟かつスピーディに対応する以外方法がない。日本とE Uの連携を深めたい。

欧州議会議員

- ・ D Xは驚くべきスピードで進んでいる。E Uと日本はともに、法の支配、人権及び市場経済を重視するという先進的な民主主義社会であり、人間中心で透明性がある、信頼できるグローバルなデジタル規範を策定するという共通の義務を負っている。我々は市民から、プライバシー保護、差別防止、アルゴリズムによる意思決定における説明責任の確保のための倫理的なA Iガバナンスを主導することが期待されており、その意味でE U初のA I規則の施行は大きな前進であるといえる。
- ・ 一方、規制だけでなく、研究、サイバーセキュリティ、デジタルインフラ及びデジタルスキルへの投資も必要である。特に若者、女性及び地方の住民をデジタル移行から取り残してはならない。デジタル分野で力を発揮できる労働力が必要である。
- ・ 日E Uデジタルパートナーシップは経済の強靱性及び競争力を高める強固な基盤となる。この対話を通じて、6 G開発、量子コンピューティングから、信頼できるA I、半導体サプライチェーンの強靱性に至るまで、具体的な優先事項を特定したい。テクノロジーはあくまで手段であり、それが我々に価値を与え、民主主義を強化するものであると確認するのは我々次第である。

竹内 譲 衆議院議員(公明)

- ・ ソーシャルメディアにより意見表明が容易になったという意味では民主主義にとって

好ましいことではあるが、無責任な投稿による憎悪の扇動、フェイクニュースの拡散、精神的に追い込まれての自殺などの深刻な問題も惹起している。

- ・ 2025 年 3 月に与野党はフェイクニュース対策の協議を開始した。アテンション・エコノミーと表現の自由の線引きは困難だが、選挙期間中は SNS での収益化は禁止すべきと考える。EU の関連の対策や法規制について、AI アルゴリズムの弊害など、ご意見を伺いたい。

欧州議会議員

- ・ AI は様々な選択肢をもたらす一方で、民主主義への信頼が失われるリスクを伴うため、バランスを見出すための議論をする必要がある。
- ・ 日 EU デジタルパートナーシップに大変満足しており、課題をいかに捉えるか、デジタル経済をいかに実現するか、基本的権利をいかに保護するか、市民をいかに確実に保護するか等、互いに学べる点が多いと考える。

市村浩一郎 衆議院議員(維新)

- ・ AI と量子に関する日 EU 間の協力として、第一に、AI ガバナンスの共通基準(高リスク用途の透明性確保、生成 AI コンテンツのラベル義務)、第二に、量子耐性「暗号」の標準化(耐量子時代の暗号の実装ロードマップ共同策定)、第三に、分散型データ空間の共同整備(GAIA-X と DFFT の連携)を提案したい。

欧州議会議員

- ・ デジタル化競争において日本及び EU は後れを取っており、米国及び中国が競い合っている。競争をリードする鍵は AI である。中国に続き、トランプ政権が AI の開発に必要な資源調達に懸命になる中、AI 開発に必要なデータを有する日本及び EU の必要性を訴えていく必要がある。その上で、半導体とハードウェアを有する EU と、ソフトウェアを有する日本が協力し、この競争に勝たなければならない。

辰巳孝太郎 衆議院議員(共産)

- ・ アテンション・エコノミーを背景として、ソーシャルメディアでは、事実よりも刺激的なコンテンツが優先されてしまう。偽情報の方がより早く拡散されるという研究もある。日本でも選挙に大きな影響が起き、それが原因で亡くなった方までいる。
- ・ 日本は EU に比べ、プラットフォームへの規制が弱い。日本でも実効性ある立法が必要だと考えられており、EU のデジタルサービス法(DSA)を参考にしたい。

欧州議会議員

- ・ 優れた規制をもってしても AI 等の悪用は防げないが、我々は教訓やグッドプラクティスの共有によって協力できる。しかし、AI や技術については、規制よりも教育に焦点を当てるべきである。課題と脅威に対し何をすべきかという点について説明しなければ規制が役に立たないため、技術そのもののだけでなく、AI の活用法や、AI を

どのように理解するか等、特に若い子どもたちに対する教育こそが重要である。

西岡 秀子 衆議院議員(国民)

- ・災害時の偽情報、ディープフェイク、人権やプライバシーの侵害、著作権侵害、インシデント発生リスク、子ども達をリスクからどう守るかなど課題が山積している。A Iが使われる大前提として、平和的利用の視点が重要である。核のタブーが希薄化している現在、A Iが核兵器管理に使われた場合、誤作動、エスカレーション等の重大な危険がある。
- ・日EUデジタルパートナーシップに基づく議論の中で、人間中心で確固たる価値観に基づくアプローチが重要であり、デジタルA Iガバナンス推進のため更なる連携に期待したい。

欧州議会議員

- ・DXに取り組む上で教育は重要な要素である。デジタル化は、メディアの民主主義や若者の福祉にも影響を与え、A Iがデジタルスキルの必要性を際立たせている。日EUデジタルパートナーシップにメディア教育を組み込むことで、学生がデジタルスキルを身につけるための共同プログラムを開発し、ひいては民主主義プロセスの強化につなげることができる。デジタル化及びA Iに関する教育における緊密な協力の推進を呼びかけたい。

猪口 邦子 副団長・参議院議員(自民)

- ・主権国家としてA Iの主権、クラウドにおける主権を発揮していくため、日本とEUが協力してソブリッククラウドシステムの形成に取り組みたい。

欧州議会議員

- ・台湾をめぐる問題は、世界的な半導体サプライチェーンの混乱につながる。A Iの半導体の主権を国家の安全保障の問題として捉えると、日本とEUの協力は不可欠である。生産、研究及びイノベーションにおける協力の深化により、経済的繁栄だけでなく民主的価値観及び戦略的独立性を支える、より強靱で安全な技術基盤の構築が可能となる。

欧州議会議員

- ・データの重要性が高まっている今こそ、EUはクラウド・コンピューティングやその主権について取り組む必要がある。

共同声明(採択、署名式)

船田 元 団長・衆議院議員(自民)

- ・ここからは私が議長役を務める。議題に関する発言を終了し、共同声明の採択に移る。
配付された共同声明案は、双方の代表団の間で協議され、文案の最終調整がなされている。採択に賛同の方は、拍手をお願いします。

(拍手)

- ・今の拍手をもって、共同声明は採択された。両代表団を代表し、ウカチエフスカ団長と共に署名を行う。

(共同声明に署名)

閉会挨拶

エルジビエタ・カタジナ・ウカチエフスカ 団長

- ・今回の会議は非常に実りあるものであり、日本とEUにとって重要な議題について興味深い議論を行うことができた。日本とEUは、多くの価値観を共有し、同じ方向を向いており、今後も協力を強化する必要がある。
- ・第42回日本・EU議員会議のための日本国会の準備に感謝申し上げるとともに、来年に欧州で開催予定の次回会議において皆様を歓迎する。

船田 元 団長・衆議院議員(自民)

- ・多岐にわたるテーマについて活発かつ建設的な議論が交わされた。先ほど採択した共同声明のとおり、価値観を共有する日本とEUがグローバルな課題に対して連携して取り組む強い意思が示されたことは意義深い。
- ・現在の国際情勢の中で、ルールに基づく国際秩序を維持・強化していく点で、日EUが果たすべき役割はかつてなく大きい。これからも議員レベルの対話を重ね、国民の声を反映させながら、日EU関係の更なる深化を図りたい。
- ・次回は欧州での再会を楽しみにしている。共同議長を務めていただいたウカチエフスカ団長、欧州議会代表団及び日本国会代表団の皆様の会議への積極的な参加に心から感謝申し上げます。

VI 第42回日本・EU議員会議

共同声明

(2025年5月29日 東京)

第42回日本・EU議員会議に参集した日本国会と欧州議会双方の代表団は、2025年5月28日及び29日の東京における討議を終え、以下の共同声明を発表する。

1. 価値の共有の確認

- ・両代表団は、日本とEUが人権の尊重、自由、民主主義、法の支配等の基本的価値を共有するパートナーとして、これらの原則を堅持することの重要性を再確認する。

2. 国際秩序の安定、世界平和の推進

- ・両代表団は、複雑化する昨今の世界情勢において、国際秩序の安定と世界平和の推進が不可欠であるとの認識を共有する。
- ・継続するロシアによるウクライナ侵略や中東・アジアにおける緊張の高まりなど、国際社会が直面する課題に対し、法の支配に基づく国際秩序の維持を強く訴える。
- ・日本とEUの間の戦略的パートナーシップを更に深化させ、安定した国際秩序の構築に向けて連携することの意義を強調する。

3. 自由貿易の堅持と経済協力の深化

- ・両代表団は、ルールに基づく自由で公正な貿易体制の維持・発展が、経済の持続的成長と世界の繁栄に不可欠であることを再認識する。
- ・日EU経済連携協定（EPA）の効果的な実施を進め、経済関係の更なる深化に向けて引き続き緊密に協力していくことの重要性を確認する。

4. 議会間交流の促進

- ・両代表団は、本年1月に正式発効した日EU戦略的パートナーシップ協定（SPA）第1条第3項の規定に沿って、相互の関心事項についての対話と協力を行うことを通じて、議会間の交流を引き続き促進することを決意する。

船田 元
日本国会代表団団長

エルジビエタ・カタジナ・ウカチエフスカ
欧州議会代表団団長

Joint Statement
42nd Japan-EU Interparliamentary Conference
Tokyo, 29 May 2025

Having concluded discussions in Tokyo on 28 and 29 May 2025, the Delegations from the National Diet of Japan and the European Parliament to the 42nd Japan-EU Interparliamentary Conference issue the following joint statement:

1. Reaffirmation of shared values

- The Delegations reaffirm the importance of Japan and the EU firmly maintaining the basic values of respect for human rights, freedom, democracy, and the rule of law as partners sharing these principles.

2. Maintenance of a stable international order and promotion of world peace

- The Delegations share the understanding that maintaining a stable international order and promoting world peace is essential in an increasingly complex global situation.
- We strongly urge that the rule of law based international order be maintained in addressing challenges facing the international community, including Russia's ongoing aggression against Ukraine and rising tensions in the Middle East and Asia.
- We stress the significance of further deepening the strategic partnership between Japan and the EU and working together to build a stable international order.

3. Maintenance of free trade and deepening of economic cooperation

- The Delegations reaffirm that maintaining and advancing the rules-based free and fair trading system will be critical to sustained economic growth and world prosperity.
- We affirm the importance of pursuing effective implementation of the Japan-EU Economic Partnership Agreement and continuing to work closely together toward the further deepening of economic relations.

4. Promotion of inter-parliamentary exchange

- The Delegations resolve to continue to promote inter-parliamentary exchange through dialogue and cooperation on items of mutual interest, in keeping with the provisions of Article 1, paragraph (3) of the Japan-EU Strategic Partnership Agreement, which officially entered into force in January this year.

Elżbieta Katarzyna ŁUKACIJEWSKA
Leader of the European Parliament Delegation

FUNADA Hajime
Leader of the Japanese Diet Delegation

VII 表敬訪問

1 衆議院議長表敬訪問(5月28日(水)10:00～10:45)

欧州議会代表団は、5月28日(水)、衆議院議長応接室において、額賀衆議院議長と懇談を行い、日本とEUが法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持・強化する必要性等について意見交換を行った。

2 参議院議長表敬訪問(5月28日(水)16:31～17:10)

欧州議会代表団は、5月28日(水)、参議院議長応接室において、関口参議院議長と懇談を行い、戦略的パートナーシップ協定による経済連携強化、安全保障分野における日EU協力の重要性、議員間交流を含めた幅広い交流促進等について意見交換を行った。

3 文部科学大臣表敬訪問(5月29日(木)15:59～16:19)

欧州議会代表団は、5月29日(木)、文部科学省において、あべ文部科学大臣と懇談を行い、日EUの協力の重要性、教育システムや日EU間の学生交流、戦略的パートナーシップの下での教育・科学技術・文化・スポーツ分野における関係強化等について意見交換を行った。

4 外務大臣表敬訪問(5月29日(木)16:42～17:07)

欧州議会代表団は、5月29日(木)、外務省において、岩屋外務大臣と懇談を行い、日EUの議員間交流の果たす役割、日EU間での政治、安全保障、経済全ての側面での協力の強化、ウクライナ情勢や東アジアなどの地域情勢、ルールに基づく自由で開かれた多角的貿易体制等について意見交換を行った。

VIII 付 録

1 第 42 回日本・EU 議員会議招請書簡

2025 年 4 月 15 日

欧州議会議長

ロベルタ・メッツォラ 閣下

日本国会を代表し、2025 年 5 月 28 日から 5 月 29 日まで日本で開催予定の第 42 回日本・EU 議員会議に貴欧州議会代表団をご招待申し上げます。

基本的価値を共有するパートナーである日本と EU は、共通の価値観に基づき、政治、経済、安全保障など多岐にわたる分野で協力を深化させてきました。本年 1 月には日 EU 戦略的パートナーシップ協定（SPA）が正式に発効し、日 EU 経済連携協定（EPA）の着実な実施とともに、日本と EU の関係はますます強固なものとなっております。

既存の国際秩序が重大な挑戦にさらされ、複雑化する昨今の国際情勢において、国際社会は多くの課題に直面しており、日本と EU が緊密に連携して諸課題に取り組んでいく重要性はこれまで以上に高まっています。そのような中で、第 42 回を数えるに至った今次会議において、欧州議会代表議員と日本国会代表議員が双方の関心事項について活発に議論することは非常に有意義と考えます。

議長閣下のご健勝をお祈り申し上げますとともに、日本及び EU の議会間の良好な関係が一層発展することを祈念いたします。

日本国衆議院議長

額 賀 福 志 郎

日本国参議院議長

関 口 昌 一

2 日本・E U 議員会議創設経緯

事 項	
1970 年 2 月 2 日	●<u>欧州議会が「欧州共同体 6 か国と日本との間の貿易に関する決議」(11 項目)を採択。</u> ●<u>本決議の第 10 項において「E E C と日本との関係の推移を注意深く見守り、かつ、必要に応じ、欧州議会と日本国会との接触の可能性を検討することを所管委員会に命じる」旨議決。</u>
<u>1977 年 3 月 10 日</u>	●<u>欧州議会が「欧州共同体と日本との間の経済・貿易に関する決議」(13 項目)を採択。</u> ●<u>本決議の第 10 項において「日本と E C との間の議会レベルでの協議の重要性を強調し、日本国会と欧州議会の間で定期会議を開始すべきである」旨議決。</u>
同年 10 月 12 日	●<u>ジェンキンス E C 委員会委員長が公賓として来日し、1977 年の欧州議会決議第 10 項を、欧州議会の意向として保利茂衆議院議長に提案。</u> ●<u>保利議長は本提案につき原則賛成であり、前向きに検討したい旨回答。</u>
<u>1978 年 7 月 4 日・5 日</u>	●<u>第 1 回日本・E C 議員会議、ルクセンブルクにおいて開催。</u> (倉成正団長、衆参 10 名)
同年 7 月 24～28 日	●<u>コロンボ欧州議会議長が衆参両院の招請により来日し、「議員団の定期交流を恒常化していきたい」旨表明。</u>
同年 10 月 17 日・18 日	●<u>第 2 回日本・E C 議員会議、東京において開催。</u> (倉成正団長、衆参 15 名)
1995 年 2 月 21～23 日	●<u>第 15 回日本・E U 議員会議、ブリュッセルにおいて開催。</u> (1993 年 11 月 1 日の欧州連合 (E U) 発足に伴い、会議の名称を変更)

3 欧州議会の構成

1 国別議員数

(2025年6月現在)

国	議員数(定数)
ドイツ	96
フランス	81
イタリア	76
スペイン	61
ポーランド	53
ルーマニア	33
オランダ	31
ベルギー	22
チェコ	21
ギリシャ	21
ハンガリー	21
ポルトガル	21
スウェーデン	21
オーストリア	20
ブルガリア	17
デンマーク	15
フィンランド	15
スロバキア	15
アイルランド	14
クロアチア	12
リトアニア	11
ラトビア	9
スロベニア	9
エストニア	7
キプロス	6
ルクセンブルク	6
マルタ	6
合 計	720

2 会派別議席数

会 派	傾 向	議席数(現員数)
欧州人民党グループ(EPP)	中道右派 (キリスト教民主)	188
社会民主進歩同盟グループ(S&D)	中道左派	136
欧州の愛国者グループ(PfE)	極 右	85
欧州保守改革グループ(ECR)	右 派	79
欧州刷新グループ(Renew)	リベラル	75
緑の党／欧州自由連盟グループ(Greens/EFA)	環境派 (中道左派)	53
欧州統一左派／北方緑の左派グループ(The Left)	極 左	46
主権国家の欧州グループ(ESN)	極 右	27
無所属(NI)	—	30
合 計		719

4 欧州議会の組織

(2025 年 6 月現在)



5 欧州議会对日交流議員団名簿

(2025年6月現在)

《団長》			
アダム・ビエラン	Mr. Adam BIELAN	保革	ポーランド
《第一副団長》			
エマ・ヴィースネル	Ms. Emma WIESNER	刷新	スウェーデン
《第二副団長》			
エルジビエタ・カタジナ・ウカチエフスカ	Ms. Elżbieta Katarzyna ŁUKACIJEWSKA	人民	ポーランド
《団員》			
パブロ・アリアス・エチェベリア	Mr. Pablo ARIAS ECHEVERRÍA	人民	スペイン
シュテファン・ベルガー	Mr. Stefan BERGER	人民	ドイツ
ゴルダン・ボサナツ	Mr. Gordan BOSANAC	緑	クロアチア
ヤロスラフ・ブゾフ	Mr. Jaroslav BŽOCH	愛国	チェコ
タマーシュ・ドイチュ	Mr. Tamás DEUTSCH	愛国	ハンガリー
ジークベルト・フランク・ドレーゼ	Mr. Siegbert Frank DROESE	主権	ドイツ
イエンス・ガイア	Mr. Jens GEIER	社会	ドイツ
サンドラ・ゴメス・ロペス	Ms. Sandra GÓMEZ LÓPEZ	社会	スペイン
ロマナ・イェルコビッチ	Ms. Romana JERKOVIĆ	社会	クロアチア
ヴィルジニー・ジョロン	Ms. Virginie JORON	愛国	フランス
ヤニス・マニアティス	Mr. Yannis MANIATIS	社会	ギリシャ
ニコラ・ミンチェフ	Mr. Nikola MINCHEV	刷新	ブルガリア
ルディエク・ニーダーマイヤー	Mr. Luděk NIEDERMAYER	人民	チェコ
マリア・オヒサロ	Ms. Maria OHISALO	緑	フィンランド
アナ・ミゲル・ペドロ	Ms. Ana Miguel PEDRO	人民	ポルトガル
クリステル・シャルデモーゼ	Ms. Christel SCHALDEMOSE	社会	デンマーク
アレクサンダー・ゼル	Mr. Alexander SELL	主権	ドイツ
ヨアヒム・シュトライト	Mr. Joachim STREIT	刷新	ドイツ
ザラ・トマシッチ	Ms. Zala TOMAŠIČ	人民	スロベニア
オーレリウス・ヴェリガ	Mr. Aurelijus VERYGA	保革	リトアニア
ロベルツ・ズイーレ	Mr. Roberts ZĪLE	保革	ラトビア

(計24名)

※この他、予備団員が24名いる。

(注) 人民＝欧州人民党グループ(EPP)
 愛国＝欧州の愛国者グループ(PfE)
 刷新＝欧州刷新グループ(Renew)
 社会＝社会民主進歩同盟グループ(S&D)

保革＝欧州保守改革グループ(ECR)
 緑＝緑の党/欧州自由連盟グループ(Greens/EFA)
 主権＝主権国家の欧州グループ(ESN)

6 過去の開催日・開催地一覧

回 次	開催日	開催地
第1回	1978（昭53）年6月29日（木）～7月5日（水）※	ルクセンブルグ
第2回	1978（昭53）年10月17日（火）～20日（金）	東京
第3回	1980（昭55）年2月12日（火）～14日（木）	ストラスブール
第4回	1981（昭56）年2月16日（月）～21日（土）	東京
第5回	1981（昭56）年7月6日（月）～10日（金）※	ストラスブール
第6回	1982（昭57）年5月17日（月）～22日（土）	東京
第7回	1985（昭60）年9月24日（火）～26日（木）※	ブリュッセル
第8回	1986（昭61）年12月15日（月）～19日（金）	東京
第9回	1987（昭62）年11月22日（日）～26日（木）※	ブリュッセル
第10回	1988（昭63）年10月31日（月）～11月4日（金）	東京
第11回	1990（平2）年6月11日（月）～14日（木）	ストラスブール
第12回	1991（平3）年5月27日（月）～31日（金）※	東京
第13回	1992（平4）年5月11日（月）～14日（木）	ストラスブール
第14回	1993（平5）年5月31日（月）～6月4日（金）	東京
第15回	1995（平7）年2月20日（月）～23日（木）	ブリュッセル
第16回	1995（平7）年11月20日（月）～24日（金）	東京
第17回	1996（平8）年7月13日（土）～18日（木）※	ストラスブール
第18回	1997（平9）年10月27日（月）～30日（木）	東京
第19回	1998（平10）年11月17日（火）～20日（金）※	ストラスブール
第20回	1999（平11）年11月24日（水）～27日（土）	東京
第21回	2001（平13）年4月9日（月）～13日（金）	ブリュッセル
第22回	2001（平13）年10月29日（月）～11月1日（木）	東京
第23回	2002（平14）年5月21日（火）～26日（日）	ブリュッセル
第24回	2003（平15）年5月19日（月）～23日（金）	東京
第25回	2004（平16）年4月21日（水）～24日（土）	ストラスブール
第26回	2005（平17）年5月16日（月）～20日（金）	東京
第27回	2006（平18）年10月23日（月）～26日（木）	ストラスブール
第28回	2007（平19）年5月28日（月）～31日（木）	東京
第29回準	2007（平19）年11月6日（火）～7日（水）	ブリュッセル
第29回	2008（平20）年6月2日（月）～6日（金）	ブリュッセル
第30回	2009（平21）年4月6日（月）～10日（金）	東京
第31回準	2009（平21）年12月9日（水）～11日（金）※	ブリュッセル
第31回	2010（平22）年6月1日（火）～2日（水）	ブリュッセル
第32回	2011（平23）年5月19日（木）～20日（金）	東京
第33回準	2011（平23）年10月25日（火）～27日（木）	ストラスブール

第33回	2012（平24）年5月30日(水)～6月1日(金)	ブリュッセル
第34回	2013（平25）年2月12日(火)～15日(金)	東京
第35回準	2013（平25）年12月10日(火)～11日(水)※	ストラスブール
第35回	2015（平27）年4月29日(水・祝)～30日(木)	ストラスブール
第36回	2016（平28）年5月16日(月)～19日(木)	東京
第37回準	2017（平29）年3月8日(水)～9日(木)	ブリュッセル
第37回	2017（平29）年7月5日(水)～8日(土)※	ストラスブール
第38回	2018（平30）年5月8日(火)～11日(金)	東京
第39回	2019（令元）年11月26日(火)～29日(金)	ストラスブール
特別会合	2021（令3）年6月10日(木)	オンライン形式
第40回	2022（令4）年10月31日(月)～11月2日(水)	東京
第41回	2023（令5）年7月12日(水)～14日(金)	ストラスブール
第42回	2025（令7）年5月28日(水)～29日(木)	東京

- ・※は国会閉会中を示す。
- ・「準」は、準備会合（小規模での会議）を示す。
- ・上記のほか、非公式な準備会合を行ったことがある。

7 過去の議題一覧（2000 年以降）

回次	セッション	議 題
21	2001(平 13) 年 4 月 9 日(月)・10 日(火) ブリュッセル	
	1	国際政治・安全保障 1. 欧州と日本における政治状況 EU 情勢（共通外交安全保障政策、緊急対応部隊、欧州の将来：EU 設立条約の憲法化） 日本の情勢（政治状況、内政改革） 2. 地域の安定：中国と台湾、インドネシア、南東アジア 3. 朝鮮半島情勢 4. 南東欧情勢
	2	経済・貿易関係 5. 国際経済情勢（ユーロ及び他の通貨の問題、原油価格の高騰の影響） 6. WTO への新規加盟（特に中国と台湾）及び新ラウンド（遺伝子組み換え食品の貿易問題、環境問題） 7. 情報技術（特に電気通信分野、インターネットの管理、電子商取引における国際規制） 8. 日欧間の貿易問題（食品の安全、自動車、運輸サービス）及び日本の規制改革
22	3	日欧協力 9. 次期日・EU 定期首脳協議の準備状況と行動計画 10. エネルギー（国際熱核融合実験炉）、学術研究及び技術における日欧協力 11. 教育、科学（医療）、文化における日欧協力 12. 内政問題における日欧協力（移民、人身売買、薬物、資金洗浄、フーリガン対策）
	2001(平 13) 年 10 月 29 日(月)・30 日(火) 東京	
	1	国際政治・安全保障 1. 地球規模の安全保障問題、特にテロリズムの防止 2. 日本の政治情勢 3. 最近の EU 事情（EU の拡大、共通外交安全保障政策、欧州の将来） 4. 北東アジアの安全保障（朝鮮半島、台湾） 5. 南東欧情勢（マケドニア）
23	2	経済・貿易関係 6. 日本経済の動向（規制改革を含む） 7. アジア経済の動向 8. EU 経済の発展とロシア経済 9. WTO 新ラウンドの展望、中国の加盟
	3	日欧協力 10. 「日欧協力の 10 年」行動計画 11. 地球環境問題（COP 7 に向けた取り組み） 12. 開発援助、特にアフリカの感染症対策への協力 13. 学術・文化における日欧協力
23	2002(平 14) 年 5 月 22 日(水)・23 日(木) ブリュッセル	
	1	国際政治・安全保障 1. 世界情勢（中東危機、アフガニスタン情勢を含む） 2. 最近の EU 事情（EU 拡大、欧州の将来） 3. 日本の政治情勢 4. 北東アジアの安全保障（朝鮮半島、台湾等）
	2	経済・貿易関係 5. EU 経済の動向（経済通貨同盟、リスボン戦略（労働市場の改革、知識基盤型経済）を含む） 6. 日本経済の動向（金融改革、規制改革、高齢化社会を含む） 7. 最近の WTO 情勢
	3	日欧協力 8. 「日欧協力の 10 年」行動計画の実施状況 9. 地球環境問題：マラケシュ（COP 7）からヨハネスブルグ（持続可能な開発に関する世界首脳会議）へ 10. 科学・文化協力

2003(平 15)年 5 月 20 日(火)・21 日(水) 東京	
24	1 国際政治・安全保障 1. 世界情勢（イラク情勢、テロリズムとの闘い、国連の将来的役割） 2. 日本の政治情勢 3. 最近の E U 事情（E U 拡大、欧州の将来） 4. 北東アジアの安全保障（朝鮮半島情勢を中心に）
	2 経済・貿易関係 5. 日本経済の動向 6. E U 経済の動向（通貨統合等） 7. 高齢化社会（年金問題等） 8. W T O 新ラウンド交渉
	3 日欧協力 9. 「日・E U 協力のための行動計画」実施状況 10. 地球環境問題 11. 科学・文化協力
2004(平 16)年 4 月 21 日(水)・22 日(木) ストラスブール	
25	1 国際政治・安全保障 1. E U の政治情勢（E U 拡大、欧州憲法の制定等） 2. 日本の政治情勢（総選挙後の内政等） 3. 世界の安全保障問題（イラク情勢、北朝鮮問題、テロとの闘い） 経済・貿易関係 4. 欧州経済の問題（通貨ユーロの状況、W T O 等）
	2 日欧協力 5. 科学技術及びエネルギー問題（国際核融合実験炉（I T E R）の立地問題等） 6. 文化における日欧協力 経済・貿易関係 7. 日本経済の動向（景気回復の状況、W T O 等）
2005(平 17)年 5 月 16 日(月)・17 日(火) 東京	
26	1 国際政治・安全保障 1. 世界の安全保障問題（イラク及び中東情勢、朝鮮半島情勢、台湾海峡問題等） 2. 日本の政治情勢（憲法をめぐる議論等） 3. E U の政治情勢（欧州憲法条約の批准等）
	2 経済・貿易関係 4. 日本経済の動向（日・E U 規制改革対話等） 5. E U 経済の動向 6. 世界経済問題
	3 日欧協力 7. 科学・文化協力 ・科学技術協力協定 ・知的財産権の保護、文化の多様性の確保、文化遺産の保護及び芸術の育成に係る国内政策及び日欧協力 8. 地球環境問題（地球温暖化対策、地球の安全保障）
2006(平 18)年 10 月 24 日(火) ストラスブール	
27	1 国際政治・安全保障 1. 日本の政治情勢（新内閣発足後） 2. 東アジアにおける安全保障問題 3. 欧州域内における安全保障問題 4. 中東情勢
	2 社会・経済・貿易関係 5. 研究・科学分野における日・E U 協力関係 6. 人口・移民の展開 7. 日・E U 間の経済・貿易関係及び国際貿易の更なる伸展
2007(平 19)年 5 月 28 日(月)・29 日(火) 東京	
28	1 国際政治・安全保障 1. 日本の政治情勢 2. E U の政治情勢 3. 中東情勢
	2 日欧協力（経済・貿易分野を含む） 4. F T A / E P A 及びエネルギー政策 5. 近隣政策（欧州から見たロシア、日本から見た中国、中国・ロシア関係（上海協力機構(SCO)を含む））

2008(平 20)年 6 月 3 日(火) ブリュッセル	
29	1 EUの政治情勢及び欧州地域問題 1. EUの政治情勢 2. 欧州地域問題(特に西バルカン半島諸国) 日本の政治情勢及び東アジア地域問題 3. 日本の政治情勢 4. 東アジア地域問題
	2 日欧協力 5. 気候変動及びエネルギー政策(特にCO ₂ 排出防止策) 6. 日・EU間の経済協力の課題
2009(平 21)年 4 月 7 日(火) 東京	
30	1 日本及びEUにおける政治情勢 1. 日本及びアジア地域の政治情勢 2. EU及び欧州地域の政治情勢 日本およびEUにおける経済・金融情勢 3. 現下の経済・金融情勢に対する国際行動の評価並びに日本とEUにおける金融危機への対応に関する比較分析
	2 グローバルな問題及び日欧協力 4. 気候変動及びエネルギー政策 5. エネルギー及び供給ラインの確保に向けた取り組み(海賊対策を含む) 6. 開発協力、ミレニアム開発目標及び南北安全保障問題
2010(平 22)年 6 月 2 日(水) ブリュッセル	
31	1 政治・安全保障 1. EUにおける政治情勢の変化と今後の展望及びEUを取り巻く地域情勢 2. 日本における政治情勢の変化と今後の展望及び日本を取り巻く地域情勢 3. アフガニスタンとパキスタンにおける日本とEUのプレゼンス
	2 経済・環境 4. 日・EU・EPA構想への認識と今後の見通し 5. 日・EU・科学技術協定(デジタル・アジェンダを含む) 6. 環境問題(気候変動・水資源問題を含む) 今後の日欧協力 7. ポスト「日・EU協力のための行動計画」について
2011(平 23)年 5 月 19 日(木)・20 日(金) 東京	
32	1 東日本大震災の現状と対応、将来的な課題 1. 原子力発電所の事故について 2. 復旧・復興に対する取り組みについて
	2 日本・EU関係 3. 日本及び欧州の政治情勢 4. 日本・EU経済協力(EPA) 5. エネルギー政策及び気候変動(科学技術協力協定を含む)
2012(平 24)年 5 月 30 日(水)・31 日(木) ブリュッセル	
33	1 現在のEU及び日本の政治・経済情勢 1. EUの政治・経済情勢 2. 日本の政治・経済情勢
	2 今後の日本・EU関係の枠組み 3. 日・EU間の自由貿易協定(FTA)／経済連携協定(EPA)の展望 4. 政治、グローバル、その他の分野別協力に関する協定の展望(安全保障、エネルギー、科学技術、環境の各分野における協力を含む) 5. その他の日本・EU間協力、関心事項(人権を含む)
2013(平 25)年 2 月 13 日(水) 東京	
34	1 日本及びEUの政治情勢及び地域情勢 1. 日本の政治情勢(東アジア各国との関係(特に日中・日韓関係)、震災復興及び防災を含む) 2. 欧州の政治情勢
	2 共通の諸課題 3. 包括的關係強化(日・EU・EPA及び日・EU政治協定(仮称)並びに科学技術協力をを含む) 4. 経済・財政・金融(欧州債務危機及び日本の新政権の政策を含む) 5. エネルギー安全保障 6. 社会問題(少子高齢化及び女性の状況を含む)

35	2015(平 27)年 4 月 29 日(水・祝)・30 日(木) ストラスブール	
	1	政治、経済及び社会情勢 1. E Uにおける政治・経済・社会情勢 2. 日本における政治・経済・社会情勢 周辺諸国における状況 3. 日本と東アジア諸国との関係 4. E U (ウクライナ、ロシア、東方近隣政策)
36	2	世界レベルでの協力 5. 安全保障の強化、環境・エネルギー 6. 開発支援 二国間関係の強化 7. F T A / E P A 交渉の現状 8. 戦略的パートナーシップ協定 (S P A) の現状
2016(平 28)年 5 月 16 日(月)・17 日(火) 東京		
36	1	政治、経済及び社会情勢 1. 日本における政治・経済・社会情勢 2. E Uにおける政治・経済・社会情勢 周辺諸国における状況 3. 日本と近隣諸国との関係 4. E Uの近隣政策・周辺諸国との関係
	2	グローバルな課題における協力 5. 国際社会における安全保障問題 6. エネルギー、環境及び研究に関する取組等 日本・E U間関係の強化 7. E P A及び戦略的パートナーシップ協定 (S P A) 交渉の現状等
2017(平 29)年 7 月 5 日(水)・6 日(木) ストラスブール		
37	1	E Uにおける政治・経済情勢 日本における政治・経済情勢 経済連携協定 (E P A)
	2	戦略的パートナーシップ協定 (S P A) (注) 実際の会議では第 1 セッションに繰り上げ 北東アジア情勢 E Uのロシア及び中国との関係 グローバルな課題における日・E U協力
2018(平 30)年 5 月 9 日(水)・10 日(木) 東京		
38	1	政治、経済及び社会情勢 1. 日本における政治・経済・社会情勢 2. E Uにおける政治・経済・社会情勢 日本・E U間関係の強化 3. 日本・E U経済連携協定 (E P A) 4. 戦略的パートナーシップ協定 (S P A)
	2	日本・E Uを取り巻く周辺状況 5. 日本の近隣政策・周辺諸国との関係 (中国、北朝鮮等) 6. E Uの近隣政策・周辺諸国との関係 (ロシア等) 日本・E U間の共通課題における協力 (国際社会における安全保障、科学技術、気候変動、エネルギー政策、社会問題 (高齢化社会等) 等)
2019(令元)年 11 月 27 日(水) ストラスブール		
39	1	1. 最近の政治・経済・社会情勢 1 E Uの現況 2 日本の現況 2. 経済連携協定 (E P A)、戦略的パートナーシップ協定 (S P A)、議会間協力の深化
	2	グローバル課題における日 E U協力 3. 気候変動及び C O P 2 5 4. 日本・E Uを取り巻く地域情勢 (北朝鮮、中国、米国等)
2021(令 3)年 6 月 10 日(木) オンライン形式		
特	1	新型コロナウイルス感染症対策
	2	気候変動対策
	3	自由討議・報告事項・質疑 1. I L O 第 105 号条約批准に向けた我が国国会の動向 2. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の状況について

2022(令4)年10月31日(月)・11月1日(火) 東京	
40	1 ウクライナ情勢 1. ウクライナ支援 2. エネルギー危機 日本・EUを取り巻く地域情勢 3. 北東アジア情勢(中国、北朝鮮等) 4. インド太平洋地域における日・EU協力
	2 日本・EU間の共通課題における協力(気候変動対策、デジタル化、物価高対策、グローバルヘルス等)
2023(令5)年7月12日(水)・13日(木) ストラスブール	
41	1 地域情勢及び安全保障問題 1. 最近の政治・経済・社会情勢 1 EUの現況 2 日本の現況 2. ロシアのウクライナに対する戦争 3. 日本・東アジア及び東南アジアにおける安全保障
	2 共通の諸課題における日EU協力 4. 人工知能(AI)及びAIに関する規制の必要性/日EUデジタルパートナーシップ 5. 環境・エネルギー 6. 物価上昇の抑制 7. 日EU貿易関係
2025(令7)年5月28日(水)・29日(木) 東京	
42	1 日本・EUにおける政治、経済、社会情勢 1. 日本における現況 2. EUにおける現況 国際政治及び安全保障問題 3. 世界情勢と国際秩序(欧州を含む) 4. 東アジア及び東南アジア情勢
	2 日本・EU間の共通課題における協力 5. 経済・貿易 6. 環境・エネルギー 7. デジタル化、AI

8 過去の日本側参加議員一覧(2000年以降)

※ 偶数回は日本開催。

回次	議 員 名									
	衆議院					参議院				
21	2001(平13)年4月9日(月)・10日(火) ブリュッセル									
	7名					3名				
	団長	中山 太郎君	(自民)	高木 陽介君	(公明)	副団長	中川 義雄君	(自保)		
	副団長	伊藤 英成君	(民主)	小島 敏男君	(自民)		但馬 久美君	(公明)		
		大木 浩君	(自民)	後藤田正純君	(自民)		八田ひろ子君	(共産)		
		釘宮 磐君	(民主)							
22	2001(平13)年10月29日(月)・30日(火) 東京									
	24名					12名				
	団長	中山 太郎君	(自民)	後藤田正純君	(自民)	副団長	山東 昭子君	(自保)		
	顧問	羽田 孜君	(民主)	佐藤 観樹君	(民主)		田中 直紀君	(自保)		
		林 義郎君	(自民)	伊藤 英成君	(民主)		加藤 紀文君	(自保)		
		加藤 紘一君	(自民)	佐々木秀典君	(民主)		有馬 朗人君	(自保)		
		原田昇左右君	(自民)	釘宮 磐君	(民主)		近藤 剛君	(自保)		
		津島 雄二君	(自民)	鎌田さゆり君	(民主)		鶴保 庸介君	(自保)		
		保利 耕輔君	(自民)	河合 正智君	(公明)		江田 五月君	(民主)		
		高村 正彦君	(自民)	久保 哲司君	(公明)		広中和歌子君	(民主)		
		大木 浩君	(自民)	山田 正彦君	(自由)		山下八洲夫君	(民主)		
		河村 建夫君	(自民)	山口 富男君	(共産)		荒木 清寛君	(公明)		
		森 英介君	(自民)	東門美津子君	(社民)		池田 幹幸君	(共産)		
		山口 俊一君	(自民)	井上 喜一君	(保守)		平野 達男君	(自由)		
	23	2002(平14)年5月22日(水)・23日(木) ブリュッセル								
7名					3名					
団長		中山 太郎君	(自民)	五十嵐文彦君	(民主)	副団長	山東 昭子君	(自保)		
		原田 義昭君	(自民)	小島 敏男君	(自民)		鶴保 庸介君	(自保)		
		原口 一博君	(民主)	後藤田正純君	(自民)		池口 修次君	(民主)		
		山名 靖英君	(公明)							
24	2003(平15)年5月20日(火)・21日(水) 東京									
	24名(+2名)					12名				
	団長	中山 太郎君	(自民)	後藤田正純君	(自民)	副団長	山東 昭子君	(自保)		
	顧問	羽田 孜君	(民主)	伊藤 英成君	(民主)		有馬 朗人君	(自保)		
		林 義郎君	(自民)	中川 正春君	(民主)		中川 義雄君	(自保)		
		津島 雄二君	(自民)	原口 一博君	(民主)		佐々木知子君	(自保)		
		保利 耕輔君	(自民)	井上 和雄君	(民主)		近藤 剛君	(自保)		
		額賀福志郎君	(自民)	鎌田さゆり君	(民主)		泉 信也君	(自保)		
		大島 理森君	(自民)	上田 勇君	(公明)		広中和歌子君	(民主)		
		斉藤斗志二君	(自民)	山名 靖英君	(公明)		直嶋 正行君	(民主)		
		大木 浩君	(自民)	山田 正彦君	(自由)		池口 修次君	(民主)		
		小坂 憲次君	(自民)	塩川 鉄也君	(共産)		荒木 清寛君	(公明)		
		古屋 圭司君	(自民)	阿部 知子君	(社民)		緒方 靖夫君	(共産)		
		小池百合子君	(自民)	江崎洋一郎君	(保守新党)		平野 達男君	(国連)		
		[オブザーバー		柿澤 弘治君		(無)]				
	*他に、谷津義男君(自民)が出席									
25	2004(平16)年4月21日(水)・22日(木) ストラスブール									
	7名					3名				
	団長	中山 太郎君	(自民)	田中 慶秋君	(民主)	副団長	林 芳正君	(自民)		
	顧問	羽田 孜君	(民主)	伴野 豊君	(民主)		舩添 要一君	(自民)		
		保利 耕輔君	(自民)	後藤田正純君	(自民)		岩本 司君	(民主)		
		園田 博之君	(自民)							

26	2005(平17)年5月16日(月)・17日(火) 東京									
	24名(+2名)					12名				
	団長	中山 太郎君	(自民)	平井 卓也君	(自民)	副団長	林 芳正君	(自民)		
	顧問	羽田 孜君	(民主)	後藤田正純君	(自民)		舩添 要一君	(自民)		
		津島 雄二君	(自民)	鳩山由紀夫君	(民主)		小林 温君	(自民)		
		保利 耕輔君	(自民)	佐々木秀典君	(民主)		田村耕太郎君	(自民)		
		高村 正彦君	(自民)	大島 章宏君	(民主)		藤野 公孝君	(自民)		
		森山 眞弓君	(自民)	田中 慶秋君	(民主)		松村 祥史君	(自民)		
		柳澤 伯夫君	(自民)	池田 元久君	(民主)		江田 五月君	(民主)		
		小杉 隆君	(自民)	一川 保夫君	(民主)		山下八洲夫君	(民主)		
		植竹 繁雄君	(自民)	中川 正春君	(民主)		広中和歌子君	(民主)		
		小坂 憲次君	(自民)	伴野 豊君	(民主)		平野 達男君	(民主)		
		山口 俊一君	(自民)	赤松 正雄君	(公明)		荒木 清寛君	(公明)		
		原田 義昭君	(自民)	谷口 隆義君	(公明)		緒方 靖夫君	(共産)		
		[オブザーバー		吉井 英勝君	(共産)					
				東門美津子君	(社民)]					
27	2006(平18)年10月24日(火) ストラスブール									
	4名					3名				
	団長	津島 雄二君	(自民)	伊藤 渉君	(公明)	副団長	加納 時男君	(自民)		
	団長代行	小坂 憲次君	(自民)				峰崎 直樹君	(民主)		
		中川 正春君	(民主)				高野 博師君	(公明)		
28	2007(平19)年5月28日(月)・29日(火) 東京									
	24名					12名				
	団長	中山 太郎君	(自民)	平井たくや君	(自民)	副団長	松田 岩夫君	(自民)		
	顧問	羽田 孜君	(民主)	二田 孝治君	(自民)		泉 信也君	(自民)		
	団長代行	町村 信孝君	(自民)	保利 耕輔君	(自民)		末松 信介君	(自民)		
	団長代行	鳩山由紀夫君	(民主)	森山 眞弓君	(自民)		田浦 直君	(自民)		
		大島 理森君	(自民)	山口 俊一君	(自民)		中川 雅治君	(自民)		
		河村 建夫君	(自民)	大島 章宏君	(民主)		中島 啓雄君	(自民)		
		小坂 憲次君	(自民)	小宮山洋子君	(民主)		犬塚 直史君	(民主)		
		小杉 隆君	(自民)	中川 正春君	(民主)		江田 五月君	(民主)		
		後藤田正純君	(自民)	原口 一博君	(民主)		広中和歌子君	(民主)		
		高村 正彦君	(自民)	赤羽 一嘉君	(公明)		山下八洲夫君	(民主)		
		佐田玄一郎君	(自民)	丸谷 佳織君	(公明)		荒木 清寛君	(公明)		
		津島 雄二君	(自民)	塩川 鉄也君	(共産)		吉川 春子君	(共産)		
29 準	2007(平19)年11月6日(火)・7日(水) ブリュッセル									
	2名									
	団長	中山 太郎君	(自民)	保利 耕輔君	(自民)					
29	2008(平20)年6月3日(火) ブリュッセル									
	7名					2名				
	団長	中山 太郎君	(自民)	仙谷 由人君	(民主)	副団長	相原久美子君	(民主)		
		保利 耕輔君	(自民)	中川 正春君	(民主)		中村 博彦君	(自民)		
		柳澤 伯夫君	(自民)	石井 啓一君	(公明)					
		小杉 隆君	(自民)							
30	2009(平21)年4月7日(火) 東京									
	24名(+1名)					12名				
	団長	中山 太郎君	(自民)	平井たくや君	(自民)	副団長	山下八洲夫君	(民主)		
		逢沢 一郎君	(自民)	保利 耕輔君	(自民)		相原久美子君	(民主)		
		猪口 邦子君	(自民)	森山 眞弓君	(自民)		池口 修次君	(民主)		
		鴨下 一郎君	(自民)	柳澤 伯夫君	(自民)		岩本 司君	(民主)		
		小坂 憲次君	(自民)	市村浩一郎君	(民主)		広中和歌子君	(民主)		
		小杉 隆君	(自民)	鈴木 克昌君	(民主)		峰崎 直樹君	(民主)		
		後藤田正純君	(自民)	高木 義明君	(民主)		坂本由紀子君	(自民)		
		近藤三津枝君	(自民)	原口 一博君	(民主)		関口 昌一君	(自民)		
		清水鴻一郎君	(自民)	伴野 豊君	(民主)		松山 政司君	(自民)		
		藺浦健太郎君	(自民)	古川 元久君	(民主)		吉田 博美君	(自民)		
		津島 雄二君	(自民)	伊藤 渉君	(公明)		加藤 修一君	(公明)		
		額賀福志郎君	(自民)	丸谷 佳織君	(公明)		仁比 聡平君	(共産)		
	*他に、斉藤斗志二君(自民)が出席									

31 準	2009(平21)年12月9日(水)～11日(金) ブリュッセル			
	3名 副団長 伴野 豊君 (民主) 市村浩一郎君 (民主)		2名 団長 広中和歌子君 (民主) 松山 政司君 (自民)	
31	2010(平22)年6月2日(水) ブリュッセル			
	4名 団長 伴野 豊君 (民主) 市村浩一郎君 (民主)		2名 副団長 谷岡 郁子君 (民主) 松山 政司君 (自民)	
32	2011(平23)年5月19日(木)・20日(金) 東京			
	24名(+3名) 団長 鳩山由紀夫君 (民主) 江端 貴子君 (民主) 大谷 信盛君 (民主) 後藤 斎君 (民主) 首藤 信彦君 (民主) 中川 正春君 (民主) 中林美恵子君 (民主) 西村智奈美君 (民主) 初鹿 明博君 (民主) 浜本 宏君 (民主) 福島 伸亨君 (民主) 藤田 一枝君 (民主) [オブザーバー]		12名(+1名) 副団長 藤田 幸久君 (民主) 相原久美子君 (民主) 江崎 孝君 (民主) 大石 尚子君 (民主) 大野 元裕君 (民主) 谷岡 郁子君 (民主) 猪口 邦子君 (自民) 川口 順子君 (自民) 岸 信夫君 (自民) 林 芳正君 (自民) 谷合 正明君 (公明) 中西 健治君 (みんな)	
	*他に、原口一博君(民主)及び橋本勉君(民主)が出席		*他に、小坂憲次君(自民)が出席	
33 準	2011(平23)年10月25日(火)～27日(木) ストラスブール			
	3名 団長 大谷 信盛君 (民主) 江端 貴子君 (民主)			
33	2012(平24)年5月30日(水)・31日(木) ブリュッセル			
	5名 団長 鳩山由紀夫君 (民主) 団長代行 大谷 信盛君 (民主) 浜本 宏君 (民主)		2名 副団長 林 久美子君 (民主) 中川 雅治君 (自民)	
34	2013(平25)年2月13日(水) 東京			
	24名 団長 保利 耕輔君 (自民) 副団長 中川 正春君 (民主) 秋元 司君 (自民) 伊藤信太郎君 (自民) うえの賢一郎君 (自民) 衛藤征士郎君 (自民) 大塚 拓君 (自民) 鴨下 一郎君 (自民) 北村 誠吾君 (自民) 後藤田正純君 (自民) 島田 佳和君 (自民) 竹本 直一君 (自民)		12名 副団長 藤田 幸久君 (民主) 副団長 小坂 憲次君 (自民) 江崎 孝君 (民主) 大久保 勉君 (民主) 白 眞勲君 (民主) 林 久美子君 (民主) 川口 順子君 (自民) 熊谷 大君 (自民) 渡辺 猛之君 (自民) 荒木 清寛君 (公明) 松田 公太君 (みんな) 主演 了君 (生活)	
35 準	2013(平25)年12月10日(火)・11日(水) ストラスブール			
	2名 団長 保利 耕輔君 (自民) 小池百合子君 (自民)		2名 副団長 松山 政司君 (自民) 藤田 幸久君 (民主)	
35	2015(平27)年4月29日(水・祝)・30日(木) ストラスブール			
	6名 副団長 石原 伸晃君 (自民) 平井たくや君 (自民) 後藤田正純君 (自民)		3名 団長 小坂 憲次君 (自民) 松山 政司君 (自民) 神本美恵子君 (民主)	

36	2016(平28)年5月16日(月)・17日(火) 東京										
	24名					12名					
	副団長	小池百合子君	(自民)	船田元君	(自民)	団長	小坂憲次君	(自民)			
		逢沢一郎君	(自民)	御法川信英君	(自民)		大野正君	(自民)			
		伊藤信太郎君	(自民)	山下貴司君	(自民)		鶴保庸介君	(自民)			
		石崎徹君	(自民)	小熊慎司君	(民進)		林芳正君	(自民)			
		大野敬太郎君	(自民)	柿沢未途君	(民進)		松山政司君	(自民)			
		城内実君	(自民)	郡和子君	(民進)		三宅伸吾君	(自民)			
		岸信夫君	(自民)	辻元清美君	(民進)		羽田雄一郎君	(民進)			
		北村誠吾君	(自民)	中川正春君	(民進)		藤田幸久君	(民進)			
		後藤田正純君	(自民)	岡本三成君	(公明)		藤本祐司君	(民進)			
		竹本直一君	(自民)	濱村進君	(公明)		新妻秀規君	(公明)			
		西村康稔君	(自民)	宮本徹君	(共産)		辰巳孝太郎君	(共産)			
	平井たくや君	(自民)	丸山穂高君	(維新)		儀間光男君	(維新)				
37準	2017(平29)年3月8日(水)・9日(木) ブリュッセル										
	3名										
	団長	後藤田正純君	(自民)	吉田宣弘君	(公明)						
		中川正春君	(民進)								
37	2017(平29)年7月5日(水)・6日(木) ストラスブール										
	4名					3名					
	団長	後藤田正純君	(自民)	小野寺五典君	(自民)	副団長	大家敏志君	(自民)			
		宮腰光寛君	(自民)	渡辺周君	(民進)		中西健治君	(自民)			
							舟山康江君	(民進)			
	*他に、石原伸晃君(自民)が国務大臣として出席										
38	2018(平30)年5月9日(水)・10日(木) 東京										
	24名(+1名)					12名					
	団長	石原伸晃君	(自民)	福田達夫君	(自民)	副団長	山本一太君	(自民)			
		伊藤信太郎君	(自民)	牧島かれん君	(自民)		大家敏志君	(自民)			
		衛藤征士郎君	(自民)	山口壯君	(自民)		太田房江君	(自民)			
		大野敬太郎君	(自民)	亀井亜紀子君	(立憲)		中西健治君	(自民)			
		川崎二郎君	(自民)	本多平直君	(立憲)		三宅伸吾君	(自民)			
		城内実君	(自民)	宮川伸君	(立憲)		渡辺猛之君	(自民)			
		北村誠吾君	(自民)	小熊慎司君	(国民)		里見隆治君	(公明)			
		後藤田正純君	(自民)	源馬謙太郎君	(国民)		藤田幸久君	(民主)			
		鈴木馨祐君	(自民)	伊藤渉君	(公明)		相原久美子君	(立憲)			
		竹本直一君	(自民)	笠井亮君	(共産)		風間直樹君	(立憲)			
		津島淳君	(自民)	中川正春君	(無会)		武田良介君	(共産)			
		中山泰秀君	(自民)	柿沢未途君	(無)		高木かおり君	(維新)			
		[オブザーバー		森夏枝君	(維新)]						
	39	2019(令元)年11月27日(水) ストラスブール									
		6名					3名				
団長		小野寺五典君	(自民)	篠原孝君	(立国社)	副団長	羽生田俊君	(自民)			
団長代行		後藤田正純君	(自民)	柿沢未途君	(立国社)		小野田紀美君	(自民)			
		國場幸之助君	(自民)	竹内譲君	(公明)		野田国義君	(立憲・国民、新緑風会・社民)			
特	2021(令3)年6月10日(木) オンライン形式										
	12名(+6名)										
	団長	石原伸晃君	(自民)	穴見陽一君	(自民)						
		川崎二郎君	(自民)	中川正春君	(立民)						
		竹本直一君	(自民)	小熊慎司君	(立民)						
		宮腰光寛君	(自民)	櫻井周君	(立民)						
		小野寺五典君	(自民)	濱村進君	(公明)						
		大野敬太郎君	(自民)	笠井亮君	(共産)						
	*他に、後藤田正純君(自民)、牧原秀樹君(自民)、牧島かれん君(自民)、西村智奈美君(立民)、亀井亜紀子君(立民)、高橋千鶴子君(共産)が出席										

2022(令4)年10月31日(月)・11月1日(火) 東京			
40	24名(+3名)		12名
	団長 船田 元君 (自民) あかま二郎君 (自民) 井出 庸生君 (自民) 伊藤信太郎君 (自民) 石橋林太郎君 (自民) 上杉謙太郎君 (自民) 小里 泰弘君 (自民) 大野敬太郎君 (自民) 後藤田正純君 (自民) 土田 慎君 (自民) 平井 卓也君 (自民) 牧島かれん君 (自民) [オブザーバー]	務台 俊介君 (自民) 山下 貴司君 (自民) 岡本あき子君 (立憲) 玄葉光一郎君 (立憲) 櫻井 周君 (立憲) 中川 正春君 (立憲) 原口 一博君 (立憲) 青柳 仁士君 (維新) 杉本 和巳君 (維新) 岡本 三成君 (公明) 山崎 正恭君 (公明) 鈴木 敦君 (国民) 笠井 亮君 (共産) 仁木 博文君 (有志) 櫛渕 万里君 (れ新)	副団長 武見 敬三君 (自民) 高橋はるみ君 (自民) 舞立 昇治君 (自民) 三宅 伸吾君 (自民) 宮崎 雅夫君 (自民) 和田 政宗君 (自民) 塩村あやか君 (立憲) 田島麻衣子君 (立憲) 高橋 光男君 (公明) 浅田 均君 (維新) 舟山 康江君 (民主) 紙 智子君 (共産)
2023(令5)年7月12日(水)・13日(木) ストラスブール			
41	7名		2名
	団長 船田 元君 (自民) 団長代行 柿沢 未途君 (自民) 小野寺五典君 (自民) 務台 俊介君 (自民)	大西 健介君 (立憲) 漆間 譲司君 (維新) 山崎 正恭君 (公明)	副団長 長谷川 岳君 (自民) 横沢 高德君 (立憲)
2025(令7)年5月28日(水)・29日(木) 東京			
42	24名(+4名)		12名
	団長 船田 元君 (自民) 逢沢 一郎君 (自民) 大野敬太郎君 (自民) 小野寺五典君 (自民) 國場幸之助君 (自民) 津島 淳君 (自民) 西村 康稔君 (自民) 平井 卓也君 (自民) 山口 俊一君 (自民) 山下 貴司君 (自民) 泉 健太君 (立憲) 岡田 華子君 (立憲) [オブザーバー]	岡本あき子君 (立憲) 小熊 慎司君 (立憲) 源馬謙太郎君 (立憲) 櫻井 周君 (立憲) 篠原 孝君 (立憲) 吉田はるみ君 (立憲) 市村浩一郎君 (維新) 杉本 和巳君 (維新) 西岡 秀子君 (国民) 深作へス君 (国民) 竹内 譲君 (公明) 阪口 直人君 (れ新) 辰巳孝太郎君 (共産) 緒方林太郎君 (有志) 鈴木 敦君 (参政) 河村たかし君 (保守)	副団長 猪口 邦子君 (自民) 越智 俊之君 (自民) 長谷川 岳君 (自民) 松山 政司君 (自民) 若林 洋平君 (自民) 渡辺 猛之君 (自民) 石橋 通宏君 (立憲) 古賀 千景君 (立憲) 秋野 公造君 (公明) 浅田 均君 (維新) 舟山 康江君 (民主) 岩渕 友君 (共産)

※上記のほか、第30回、第32回、第34回及び第36回の各準備会合、並びに、2022年の日本・EU友好議員連盟と欧州議会対日交流議員団とのオンライン会議においては、院として公式の日本国会代表団は結成せず、日本・EU友好議員連盟のメンバーが出席したことがある。

9 過去の欧州側参加議員一覧（2000年以降）

※ 奇数回は欧州開催。

回次	議 員 名			
21	2001(平13)年4月9日(月)・10日(火) ブリュッセル			
	19名			
	団長 J・アンダーソン (社会・スウェーデン)	B・ゴルニツシュ (独立・フランス)		
	副団長 G・ヤルツェンボウスキー (人民・ドイッ)	M・アンセンヌ (人民・ベルギー)		
	副団長 S・Y・カウフマン (左派・ドイッ)	M・ハーバー (人民・英国)		
	E・バロン・クレスポ (社会・スペイン)	W・クッケルコーン (社会・ドイッ)		
	T・J・J・ボウマン (緑・オランダ)	N・マコーミック (緑・英国)		
	I・ファン・デン・ベルク (社会・オランダ)	J・オヘダ・サンズ (人民・スペイン)		
	W・ドゥ・クレルク (自由・ベルギー)	C・F・ロウシング (人民・デンマーク)		
	J・M・ドゥフース (社会・ベルギー)	A・ヴァロー (国民・フランス)		
	J・エヴァンス (人民・英国)	G・R・ワトソン (自由・英国)		
	G・フォード (社会・英国)			
22	2001(平13)年10月29日(月)・30日(火) 東京			
	9名			
	団長 J・アンダーソン (社会・スウェーデン)	G・フォード (社会・英国)		
	副団長 G・ヤルツェンボウスキー (人民・ドイッ)	B・ゴルニツシュ (無・フランス)		
	副団長 S・Y・カウフマン (左派・ドイッ)	M・ハーバー (人民・英国)		
	C・U・フォン・ボッティヒャー (人民・ドイッ)	C・F・ロウシング (人民・デンマーク)		
	J・M・ドゥフース (社会・ベルギー)			
23	2002(平14)年5月22日(水)・23日(木) ブリュッセル			
	20名			
	団長 J・アンダーソン (社会・スウェーデン)	S・Y・カウフマン (左派・ドイッ)		
	副団長 G・ヤルツェンボウスキー (人民・ドイッ)	C・A・クレール (社会・ドイッ)		
	副団長 M・E・バノッティ (人民・アイルランド)	W・クッケルコーン (社会・ドイッ)		
	T・J・J・ボウマン (緑・オランダ)	C・F・ロウシング (人民・デンマーク)		
	I・ファン・デン・ベルク (社会・オランダ)	O・シュミッド (自由・スウェーデン)		
	J・M・ドゥフース (社会・ベルギー)	O・B・ソーレンセン (自由・デンマーク)		
	J・エヴァンス (人民・英国)	A・ヴァロー (無・フランス)		
	G・フォード (社会・英国)	D・ヴァレラ・スワンセス・カルペグナ (人民・スペイン)		
	B・ゴルニツシュ (無・フランス)	C・U・フォン・ボッティヒャー (人民・ドイッ)		
	M・アンセンヌ (人民・ベルギー)			
	M・ハーバー (人民・英国)			
24	2003(平15)年5月20日(火)・21日(水) 東京			
	11名			
	団長 J・アンダーソン (社会・スウェーデン)	O・シュミッド (自由・スウェーデン)		
	副団長 G・ヤルツェンボウスキー (人民・ドイッ)	G・フォード (社会・英国)		
	副団長 M・E・バノッティ (人民・アイルランド)	B・ゴルニツシュ (無・フランス)		
	J・M・ドゥフース (社会・ベルギー)	O・B・ソーレンセン (自由・デンマーク)		
	C・F・ロウシング (人民・デンマーク)	C・U・フォン・ボッティヒャー (人民・ドイッ)		
	M・ハーバー (人民・英国)			
25	2004(平16)年4月21日(水)・22日(木) ストラスブール			
	20名			
	団長 J・アンダーソン (社会・スウェーデン)	M・ハーバー (人民・英国)		
	副団長 G・ヤルツェンボウスキー (人民・ドイッ)	S・Y・カウフマン (左派・ドイッ)		
	副団長 M・E・バノッティ (人民・アイルランド)	C・A・クレール (社会・ドイッ)		
	C・U・フォン・ボッティヒャー (人民・ドイッ)	W・クッケルコーン (社会・ドイッ)		
	T・J・J・ボウマン (緑・オランダ)	C・F・ロウシング (人民・デンマーク)		
	I・ファン・デン・ベルク (社会・オランダ)	O・シュミッド (自由・スウェーデン)		
	J・M・ドゥフース (社会・ベルギー)	O・B・ソーレンセン (自由・デンマーク)		
	J・エヴァンス (人民・英国)	A・ヴァロー (無・フランス)		
	G・フォード (社会・英国)	D・ヴァレラ・スワンセス・カルペグナ (人民・スペイン)		
	B・ゴルニツシュ (無・フランス)			
	M・アンセンヌ (人民・ベルギー)			

26	2005(平17)年5月16日(月)・17日(火) 東京		
	16名		
	団長 G・ヤルツェンボウスキー (人民・ドイツ)	M・バディア・イ・クチェ (社会・スペイン)	
	副団長 K・T・ヴィッランコスキ (自由・フィンランド)	G・フォード (社会・英国)	
	副団長 J・ズヴィエジナ (人民・チェコ)	B・ゴルニツシュ (無・フランス)	
	S・Y・カウフマン (左派・ドイツ)	A・サンチェ・プレセード (社会・スペイン)	
	J・レヴァンドフスキ (人民・ポーランド)	P・A・パンゼーリ (社会・イタリア)	
	R・ワルター (社会・ドイツ)	C・M・ウォルトマン=コール (人民・オランダ)	
	B・ニュートン・ダン (自由・英国)	C・J・イトゥルガイス・アングロ (人民・スペイン)	
	M・ハーバー (人民・英国)	M・サルヴィーニ (独立・イタリア)	
27	2006(平18)年10月24日(火) ストラスブール		
	24名		
	団長 G・ヤルツェンボウスキー (人民・ドイツ)	O・カラス (人民・オーストリア)	
	副団長 K・T・ヴィッランコスキ (自由・フィンランド)	S・Y・カウフマン (左派・ドイツ)	
	副団長 J・ズヴィエジナ (人民・チェコ)	J・レヴァンドフスキ (人民・ポーランド)	
	J・アンダーソン (社会・スウェーデン)	C・モンテロ・ロメロ (人民・スペイン)	
	M・バディア・イ・クチェ (社会・スペイン)	B・ニュートン・ダン (自由・英国)	
	H・ブレイヤー (緑・ドイツ)	W・ロスコフスキー (諸国・ポーランド)	
	R・コルベット (社会・英国)	M・サルヴィーニ (無・イタリア)	
	B・ドゥエ (社会・フランス)	A・サンチェ・プレセード (社会・スペイン)	
	B・ゴルニツシュ (無・フランス)	M・スタルケヴィシユーテ (自由・リトアニア)	
	M・グローテ (社会・ドイツ)	J・サーイェル (人民・ハンガリー)	
	M・ハーバー (人民・英国)	R・ワルター (社会・ドイツ)	
	V・イタラ (人民・フィンランド)	C・M・ウォルトマン=コール (人民・オランダ)	
28	2007(平19)年5月28日(月)・29日(火) 東京		
	14名		
	団長 G・ヤルツェンボウスキー (人民・ドイツ)	A・サンチェ・プレセード (社会・スペイン)	
	副団長 K・レセタリッツ (自由・オーストリア)	P・A・パンゼーリ (社会・イタリア)	
	副団長 J・ズヴィエジナ (人民・チェコ)	G・フォード (社会・英国)	
	I・M・パシュク (社会・ルーマニア)	B・ニュートン・ダン (自由・英国)	
	M・ハーバー (人民・英国)	M・スタルケヴィシユーテ (自由・リトアニア)	
	J・レヴァンドフスキ (人民・ポーランド)	H・ブレイヤー (緑・ドイツ)	
	C・ファトゥッツオ (人民・イタリア)	S・Y・カウフマン (左派・ドイツ)	
29 準	2007(平19)年11月6日(火)・7日(水) ブリュッセル		
	8名(+1名)		
	団長 G・ヤルツェンボウスキー (人民・ドイツ)	K・ヴィッランコスキ (自由・フィンランド)	
	副団長 J・ズヴィエジナ (人民・チェコ)	C・ファトゥッツオ (人民・イタリア)	
	S・Y・カウフマン (左派・ドイツ)	V・T・パナヨトフ (自由・ブルガリア)	
	J・レヴァンドフスキ (人民・ポーランド)	[ゲスト参加]	
	M・スタルケヴィシユーテ (自由・リトアニア)	J・ライネン (社会・ドイツ)	
29	2008(平20)年6月3日(火) ブリュッセル		
	26名		
	団長 G・ヤルツェンボウスキー (人民・ドイツ)	D・L・コッホ (人民・ドイツ)	
	副団長 K・レセタリッツ (自由・オーストリア)	J・レヴァンドフスキ (人民・ポーランド)	
	副団長 J・ズヴィエジナ (人民・チェコ)	F・ルケ・アギラル (人民・スペイン)	
	J・アンダーソン (社会・スウェーデン)	B・ニュートン・ダン (自由・英国)	
	H・ブレイヤー (緑・ドイツ)	I・M・パシュク (社会・ルーマニア)	
	R・コルベット (社会・英国)	U・ピリッリ (諸国・イタリア)	
	B・ドゥエ (社会・フランス)	W・ロスコフスキー (諸国・ポーランド)	
	B・ゴルニツシュ (無・フランス)	A・サンチェ・プレセード (社会・スペイン)	
	M・グローテ (社会・ドイツ)	M・スタルケヴィシユーテ (自由・リトアニア)	
	M・ハーバー (人民・英国)	J・サーイェル (人民・ハンガリー)	
	V・イタラ (人民・フィンランド)	K・ヴィッランコスキ (自由・フィンランド)	
	O・カラス (人民・オーストリア)	R・ワルター (社会・ドイツ)	
	S・Y・カウフマン (左派・ドイツ)	C・M・ウォルトマン=コール (人民・オランダ)	

	2009(平21)年4月7日(火) 東京			
30	6名			
	団長	G・ヤルツェンボウスキー (人民・ドイッ)	S・Y・カウフマン	(左派・ドイッ)
	副団長	J・ズヴィエジナ (人民・チェコ)	M・スタルケヴィシュエ	(自由・リトアニア)
		J・レヴァンドフスキ (人民・ポーランド)	M・グラウ・イ・セグ	(社会・スペイン)
2009(平21)年12月9日(水)～11日(金) ブリュッセル				
31準	6名(＋予備団員1名)			
	団長	J・ファン・バーレン (自由・オランダ)	F・ブレポルス	(緑・ベルギー)
		J・ガイア (社会・ドイッ)	B・ゴルニツシュ	(無・フランス)
		B・リベラツキ (社会・ポーランド)	M・ハーバー (予備団員)	(保革・英国)
		C・シャルデモーゼ (社会・デンマーク)		
2010(平22)年6月2日(水) ブリュッセル				
31	7名(＋予備団員5名)			
	団長	J・ファン・バーレン (自由・オランダ)	B・ゴルニツシュ	(無・フランス)
	副団長	S・カリニエテ (人民・ラトビア)	C・ショゴール (予備団員)	(人民・ルーマニア)
		T・ヒメネス・ベッセリル (人民・スペイン)	J・L・ワレサ (同)	(人民・ポーランド)
		D・L・コッホ (人民・ドイッ)	Z・ブルゾボアータ (同)	(社会・チェコ)
		I・M・パシュク (社会・ルーマニア)	G・スタヴラカーキス (同)	(社会・ギリシャ)
		C・シャルデモーゼ (社会・デンマーク)	M・ハーバー (同)	(保革・英国)
2011(平23)年5月19日(木)・20日(金) 東京				
32	9名			
	団長	J・ファン・バーレン (自由・オランダ)	B・ゴルニツシュ	(無・フランス)
	副団長	S・カリニエテ (人民・ラトビア)	F・ブレポルス	(緑・ベルギー)
	副団長	A・ザサダ (人民・ポーランド)	C・ソゴー	(人民・ルーマニア)
		M・ハーバー (保革・英国)	R・N・マネスク	(自由・ルーマニア)
		I・M・パシュク (社会・ルーマニア)		
2011(平23)年10月25日(火)～27日(木) ストラスブール				
33準	17名(＋予備団員3名)			
	団長	J・ファン・バーレン (自由・オランダ)	I・M・パシュク	(社会・ルーマニア)
	副団長	S・カリニエテ (人民・ラトビア)	C・シャルデモーゼ	(社会・デンマーク)
	副団長	A・ザサダ (人民・ポーランド)	G・ウジラス	(自由・イタリア)
		Z・バゴ (人民・ハンガリー)	F・ブレポルス	(緑・ベルギー)
		T・ヒメネス・ベッセリル (人民・スペイン)	E・トシェンノフスキー	(保革・チェコ)
		D・L・コッホ (人民・ドイッ)	O・ロッシ	(自民・イタリア)
		A・ル・ブラン (人民・フランス)	B・ゴルニツシュ	(無・フランス)
		N・チャイルダーズ (社会・アイルランド)	C・ソゴー (予備団員)	(人民・ルーマニア)
		J・ガイア (社会・ドイッ)	D・ヴォーガン (同)	(社会・英国)
		B・リベラツキ (社会・ポーランド)	M・ハーバー (同)	(保革・英国)
2012(平24)年5月30日(水)・31日(木) ブリュッセル				
33	10名(＋予備団員5名)			
	団長	J・ファン・バーレン (自由・オランダ)	F・ブレポルス	(緑・ベルギー)
	副団長	S・カリニエテ (人民・ラトビア)	B・ゴルニツシュ	(無・フランス)
	副団長	A・ザサダ (人民・ポーランド)	M・ナットラス	(無・英国)
		D・ガルシア・イエロ・カラバイヨ (社会・スペイン)	C・ソゴー (予備団員)	(人民・ルーマニア)
		J・ガイア (社会・ドイッ)	J・L・ワレサ (同)	(人民・ポーランド)
		B・リベラツキ (社会・ポーランド)	J・ヒギンズ (同)	(人民・アイルランド)
		C・シャルデモーゼ (社会・デンマーク)	A・ビエラン (同)	(保革・ポーランド)
			M・ハーバー (同)	(保革・英国)
2013(平25)年2月13日(水) 東京				
34	13名			
	団長	J・ファン・バーレン (自由・オランダ)	J・ガイア	(社会・ドイッ)
	副団長	A・ザサダ (人民・ポーランド)	D・ヴォーン	(社会・英国)
		A・コサ (人民・ハンガリー)	M・ハーバー	(保革・英国)
		A・ペテルレ (人民・スロベニア)	M・ピオトロスキ	(保革・ポーランド)
		C・ソゴー (人民・ルーマニア)	B・ベルダー	(自民・オランダ)
		Z・ブルゾボアータ (社会・チェコ)	B・ゴルニツシュ	(無・フランス)
		D・ガルシア・イエロ・カラバイヨ (社会・スペイン)		

35 準	2013(平25)年12月10日(火)・11日(水) ストラスブール			
	10名(＋予備団員2名)			
35	団長 J・ファン・バーレン	(自由・オランダ)	I・M・パシュク	(社会・ルーマニア)
	副団長 S・カリニエテ	(人民・ラトビア)	C・シャルデモーゼ	(社会・デンマーク)
35	副団長 A・ザサダ	(人民・ポーランド)	B・ベルダー	(自民・オランダ)
	T・ヒメネス・ベッセリル	(人民・スペイン)	B・ゴルニツシュ	(無・フランス)
35	A・ベテルレ	(人民・スロベニア)	C・ソゴー (予備団員)	(人民・ルーマニア)
	J・ガイア	(社会・ドイツ)	M・ハーバー (同)	(保革・英国)
2015(平27)年4月29日(水・祝)・30日(木) ストラスブール				
35	17名(＋予備団員11名)			
	団長 P・イエジェック	(自由・チェコ)	P・カーキ(予備団員)	(人民・スロバキア)
35	副団長 R・トムツ	(人民・スロベニア)	A・パブリクス(同)	(人民・ラトビア)
	副団長 K・カーデンバツハ	(社会・オーストリア)	L・トケス(同)	(人民・ハンガリー)
35	A・コーシャ	(人民・ハンガリー)	T・ズデチョフスキー(同)	(人民・チェコ)
	B・クドリツカ	(人民・ポーランド)	L・アンダーソン(同)	(社会・英国)
35	A・サンデル	(人民・フランス)	D・C・フルンズリカ(同)	(社会・ルーマニア)
	C・ソゴー	(人民・ルーマニア)	J・ガイア(同)	(社会・ドイツ)
35	J・L・ワレサ	(人民・ポーランド)	H・O・ヘンケル(同)	(保革・ドイツ)
	S・Y・カウフマン	(社会・ドイツ)	J・I・ファリア(同)	(自由・ポルトガル)
35	I・M・パシュク	(社会・ルーマニア)	P・デュラン(同)	(緑・フランス)
	C・シャルデモーゼ	(社会・デンマーク)	J・F・ジャルク(同)	(無・フランス)
35	P・シルヴァ＝ペレイラ	(社会・ポルトガル)	[ゲスト参加]	
	E・トシェンノフスキー	(保革・チェコ)	E・ブローク	(人民・ドイツ)
35	M・H・ピーターセン	(自由・デンマーク)	A・ベテルレ	(人民・スロベニア)
	I・ハズトン	(緑・英国)	B・ランゲ	(社会・ドイツ)
35	B・ゴルニツシュ	(無・フランス)	A・バシール	(保革・英国)
	V・メイヤー	(無・オランダ)	K・ブークナー	(緑・ドイツ)
2016(平28)年5月16日(月)・17日(火) 東京				
36	11名			
	団長 P・イエジェック	(自由・チェコ)	P・シルヴァ＝ペレイラ	(社会・ポルトガル)
36	副団長 R・トムツ	(人民・スロベニア)	A・コーシャ	(人民・ハンガリー)
	I・M・パシュク	(社会・ルーマニア)	H・O・ヘンケル	(保革・ドイツ)
36	B・ゴルニツシュ	(無・フランス)	T・フデホフスキー	(人民・チェコ)
	I・ハズトン	(緑・英国)	A・ベテルレ	(人民・スロベニア)
36	S・Y・カウフマン	(社会・ドイツ)		
2017(平29)年3月8日(水)・9日(木) ブリュッセル				
37 準	5名(＋予備団員1名)			
	団長 P・イエジェック	(自由・チェコ)	C・ソゴー	(人民・ルーマニア)
37	B・ゴルニツシュ	(無・フランス)	J・L・ワレサ	(人民・ポーランド)
	S・Y・カウフマン	(社会・ドイツ)	T・フデホフスキー(予備団員)	(人民・チェコ)
2017(平29)年7月5日(水)・6日(木) ストラスブール				
37	12名(＋予備団員5名)			
	団長 P・イエジェック	(自由・チェコ)	B・ゴルニツシュ	(無・フランス)
37	副団長 R・トムツ	(人民・スロベニア)	L・トケス(予備団員)	(人民・ハンガリー)
	副団長 K・カーデンバツハ	(社会・オーストリア)	T・フデホフスキー(同)	(人民・チェコ)
37	A・コーシャ	(人民・ハンガリー)	D・C・フルンズリカ(同)	(社会・ルーマニア)
	C・ソゴー	(人民・ルーマニア)	J・ガイア(同)	(社会・ドイツ)
37	J・ワレサ	(人民・ポーランド)	D・リケ(同)	(自由・フランス)
	S・Y・カウフマン	(社会・ドイツ)	[ゲスト参加]	
37	I・M・パシュク	(社会・ルーマニア)	O・カラス	(人民・オーストリア)
	C・シャルデモーゼ	(社会・デンマーク)	A・ベテルレ	(人民・スロベニア)
37	P・シルヴァ＝ペレイラ	(社会・ポルトガル)	A・E・フォティガ	(保革・ポーランド)
	I・ハズトン	(緑・英国)	P・リュウビツヒ	(人民・オーストリア)

38	2018(平30)年5月9日(水)・10日(木) 東京		
	13名		
	団長 P・イエジエック (自由・チェコ)	B・ゴシェフスカ (保革・ポーランド)	
	I・M・パシュク (社会・ルーマニア)	A・コーシャ (人民・ハンガリー)	
	I・ハズトン (緑・英国)	D・リケ (自由・フランス)	
	N・モバリク (保革・英国)	P・チャーキー (人民・スロバキア)	
	R・ズイーレ (保革・ラトビア)	B・ベセラ=バステレチェア (自由・スペイン)	
	C・シャルデモーゼ (社会・デンマーク)	A・ペテルレ (人民・スロベニア)	
	A・ハゼカンブ (左派・オランダ)		
39	2019(令元)年11月27日 ストラスブール		
	15名(+予備団員9名)		
	団長 N・ギル (社会・英国)	I・アディノルフィ (無・イタリア)	
	副団長 C・シャルデモーゼ (社会・デンマーク)	I・ベンジュメア・ベンジュメア(予備団員) (人民・スペイン)	
	E・メイデル (人民・ブルガリア)	L・デュボン(同) (人民・ドイツ)	
	I・シュテファネツ (人民・スロバキア)	T・ペンコヴァ(同) (社会・ブルガリア)	
	T・フデホフスキー (人民・チェコ)	M・クンプラ=ナタリ(同) (社会・フィンランド)	
	P・シルヴァ=ペレイラ (社会・ポルトガル)	A・サント(同) (社会・マルタ)	
	M・ベッカリネン (刷新・フィンランド)	I・ロドリゲス=ピニエーロ(同) (社会・スペイン)	
	D・プスラル (刷新・ルーマニア)	U・パエト(同) (刷新・エストニア)	
	D・リケ (刷新・フランス)	M・カンボメノージ(同) (民主・イタリア)	
	F・ゲレイロ (緑・ポルトガル)	A・ハゼカンブ(同) (左派・オランダ)	
	J・パウルス (緑・ドイツ)	[ゲスト参加]	
	N・フェスト (民主・ドイツ)	M・リヴァジ (緑・フランス)	
	V・グラント (民主・イタリア)		
	E・トシェノフスキー (保革・チェコ)		
特	2021(令3)年6月10日(木) オンライン形式		
	3名		
	団長 C・シャルデモーゼ (社会・デンマーク)	P・シルヴァ=ペレイラ (社会・ポルトガル)	
	副団長 E・メイデル (人民・ブルガリア)		
40	2022(令4)年10月31日(月)・11月1日(火) 東京		
	12名		
	団長 C・シャルデモーゼ (社会・デンマーク)	T・ペンコヴァ (社会・ブルガリア)	
	J・ガイア (社会・ドイツ)	I・ロドリゲス=ピニエーロ (社会・スペイン)	
	I・シュテファネツ (人民・スロバキア)	M・クンプラ=ナタリ (社会・フィンランド)	
	N・フェスト (民主・ドイツ)	U・パエト (刷新・エストニア)	
	J・パウルス (緑・ドイツ)	I・ベンジュメア・ベンジュメア (人民・スペイン)	
	T・フデホフスキー (人民・チェコ)	D・O・ランチャーニ (民主・イタリア)	
41	2023(令5)年7月12日(水)・13日(木) ストラスブール		
	10名(+予備団員3名)		
	団長 C・シャルデモーゼ (社会・デンマーク)	I・シュテファネツ (人民・スロバキア)	
	N・フェスト (民主・ドイツ)	T・フデホフスキー (人民・チェコ)	
	I・ガルシア・ミュノズ (社会・スペイン)	M・クンプラ=ナタリ(予備団員) (社会・フィンランド)	
	J・ガイア (社会・ドイツ)	I・ロドリゲス=ピニエーロ(同) (社会・スペイン)	
	J・パウルス (緑・ドイツ)	V・ヴォン・クラモン・タウバデル(同) (緑・ドイツ)	
	T・ペンコヴァ (社会・ブルガリア)	[ゲスト参加]	
	D・プスラル (刷新・ルーマニア)	R・ブティコーファー (緑・ドイツ)	
	P・シルヴァ=ペレイラ (社会・ポルトガル)		
42	2025(令7)年5月28日(水)・29日(木) 東京		
	12名		
	団長 E・K・ウカチエフスカ (人民・ポーランド)	V・ジョロン (愛国・フランス)	
	C・シャルデモーゼ (社会・デンマーク)	A・ゼル (主権・ドイツ)	
	R・ズイーレ (保革・ラトビア)	J・ブゾフ (愛国・チェコ)	
	J・ガイア (社会・ドイツ)	S・ゴメス・ロペス (社会・スペイン)	
	P・アリアス・エチェベリア (人民・スペイン)	A・M・ペドロ (人民・ポルトガル)	
	G・ボサナツ (緑・クロアチア)	H・ペトロフ (刷新・ブルガリア)	

